

# 令和元年度 第6回庁議 次第

日時：令和2年2月5日（水）

13：15～14：00

場所：6階第2特別会議室

## 付議事項

### 1 審議事項

(1) 令和2年第1回沖縄県議会（2月定例会）

提出予定議案について

(2) 知事提案説明要旨（案）について

#### 【資料】

- 資料1 令和2年第1回沖縄県議会（2月定例会）  
提出予定議案一覧表等
- 資料2 令和2年第1回沖縄県議会（2月定例会）乙号議案概要
- 資料2-2 令和2年第1回沖縄県議会（2月定例会）乙号議案説明資料
- 資料3-1 令和2年度当初予算（案）説明資料
- 資料3-2 令和2年度沖縄県一般会計予算（案）の概要
- 資料3-3 令和2年度当初予算（案）施策概要
- 資料3-4 令和2年度当初予算（案）概要（部局別）
- 資料4 令和元年度2月補正予算（案）説明資料
- 資料5-1 沖縄県病院事業会計予算（案）の概要
- 資料5-2 令和元年度病院事業会計2月補正予算（案）説明資料
- 資料6 企業局予算（案）の概要
- 資料7 沖縄県流域下水道事業会計予算（案）の概要
- 資料8 令和2年第1回沖縄県議会（2月定例会）  
知事提案説明要旨（案）の項目
- 資料9 令和2年第1回沖縄県議会（定例会）知事提案説明要旨（案）

## 令和元年度 第6回庁議 出席者名簿

日時: 令和2年2月5日(水) 13:15~14:00

場所: 6階第2特別会議室

NO.	部局名	代理等	職名	氏名
1			知事	玉城 デニ一
2			副知事	富川 盛武
3			副知事	謝花 喜一郎
4			政策調整監	島袋 芳敬
5	企業局		企業局長	金城 武
6	病院事業局		病院事業局長	我那覇 仁
7	教育庁		教育長	平敷 昭人
8	警察本部		警察本部長	宮沢 忠孝
9	知事公室	代理	秘書防災統括監	前原 正人
10	総務部		総務部長	金城 弘昌
11	企画部		企画部長	宮城 力
12	環境部		環境部長	棚原 憲実
13	子ども生活福祉部		子ども生活福祉部長	大城 玲子
14	保健医療部		保健医療部長	砂川 靖
15	農林水産部		農林水産部長	長嶺 豊
16	商工労働部		商工労働部長	嘉数 登
17	文化観光スポーツ部		文化観光スポーツ部長	新垣 健一
18	土木建築部		土木建築部長	上原 国定

令和2年第1回沖縄県議会

(2月定例会)

提出予定議案一覧表等

沖 縄 県

## 令和2年第1回沖縄県議会(2月定例会)

### 提出予定議案一覧表

部 局	議 案 区 分					合 計 (件)	備 考
	予 算 (件)	条 例 (件)	議 決 (件)	同 意 (件)	承 認 (件)		
総務部	5 (2)	7 (3)	1	1	1	15 (5)	
環境部		2				2	
子ども生活福祉部	1	3				4	
保健医療部	2 (1)	4	1			7 (1)	
農林水産部	6 (2)	2				8 (2)	
商工労働部	5	2				7	
文化観光スポーツ部		2	2			4	
土木建築部	12 (5)	5 (2)	5 (3)			22 (10)	
企業局	2	3				5	
病院事業局	2 (1)					2 (1)	
教育委員会		1				1	
公安委員会		1				1	
監査委員		1				1	
合 計	35 (11)	33 (5)	9 (3)	1	1	79 (19)	

※( )内は先議案件であり、内数。

## 令和2年第1回沖縄県議会(2月定例会)

提出予定議案(甲号)一覧表				
番号	区分	議案名	部局	備考
甲 1	予算	令和2年度沖縄県一般会計予算	総務部	
甲 2	予算	令和2年度沖縄県農業改良資金特別会計予算	農林水産部	
甲 3	予算	令和2年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計予算	商工労働部	
甲 4	予算	令和2年度沖縄県中小企業振興資金特別会計予算	商工労働部	
甲 5	予算	令和2年度沖縄県下地島空港特別会計予算	土木建築部	
甲 6	予算	令和2年度沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算	子ども生活福祉部	
甲 7	予算	令和2年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計予算	総務部	
甲 8	予算	令和2年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計予算	農林水産部	
甲 9	予算	令和2年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計予算	農林水産部	
甲 10	予算	令和2年度沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計予算	農林水産部	
甲 11	予算	令和2年度沖縄県中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計予算	商工労働部	
甲 12	予算	令和2年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計予算	土木建築部	
甲 13	予算	令和2年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計予算	商工労働部	
甲 14	予算	令和2年度沖縄県産業振興基金特別会計予算	商工労働部	
甲 15	予算	令和2年度沖縄県中城湾港(新港地区)整備事業特別会計予算	土木建築部	
甲 16	予算	令和2年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計予算	土木建築部	
甲 17	予算	令和2年度沖縄県駐車場事業特別会計予算	土木建築部	
甲 18	予算	令和2年度沖縄県中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計予算	土木建築部	
甲 19	予算	令和2年度沖縄県公債管理特別会計予算	総務部	
甲 20	予算	令和2年度沖縄県国民健康保険事業特別会計予算	保健医療部	

## 提出予定議案(甲号)一覽表

番号	区分	議案名	部局	備考
甲 21	予算	令和2年度沖縄県病院事業会計予算	病院事業局	
甲 22	予算	令和2年度沖縄県水道事業会計予算	企業局	
甲 23	予算	令和2年度沖縄県工業用水道事業会計予算	企業局	
甲 24	予算	令和2年度沖縄県流域下水道事業会計予算	土木建築部	
甲 25	予算	令和元年度沖縄県一般会計補正予算(第5号)	総務部	先議
甲 26	予算	令和元年度沖縄県農業改良資金特別会計補正予算(第1号)	農林水産部	先議
甲 27	予算	令和元年度沖縄県下地島空港特別会計補正予算(第2号)	土木建築部	先議
甲 28	予算	令和元年度沖縄県下水道事業特別会計補正予算(第2号)	土木建築部	先議
甲 29	予算	令和元年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計補正予算(第1号)	農林水産部	先議
甲 30	予算	令和元年度沖縄県中城湾港(新港地区)整備事業特別会計補正予算(第1号)	土木建築部	先議
甲 31	予算	令和元年度沖縄県駐車場事業特別会計補正予算(第1号)	土木建築部	先議
甲 32	予算	令和元年度沖縄県中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計補正予算(第1号)	土木建築部	先議
甲 33	予算	令和元年度沖縄県公債管理特別会計補正予算(第1号)	総務部	先議
甲 34	予算	令和元年度沖縄県国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	保健医療部	先議
甲 35	予算	令和元年度沖縄県病院事業会計補正予算(第1号)	病院事業局	先議

## 令和2年第1回沖縄県議会(2月定例会)

提出予定議案(乙号)一覧表				
番号	区分	議案名	部局	備考
乙 1	条例	沖縄県職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	総務部	先議
乙 2	条例	沖縄県職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	総務部	先議
乙 3	条例	沖縄県職員定数条例の一部を改正する条例	総務部	
乙 4	条例	沖縄県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	総務部	
乙 5	条例	沖縄県議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	総務部	
乙 6	条例	沖縄県使用料及び手数料条例の一部を改正する条例	総務部	
乙 7	条例	沖縄県石油価格調整税条例の一部を改正する条例	総務部	先議
乙 8	条例	沖縄県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部を改正する条例	環境部	
乙 9	条例	沖縄県動物愛護管理員設置条例	環境部	新規
乙 10	条例	沖縄県無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準を定める条例	子ども生活福祉部	新規
乙 11	条例	沖縄県子どもの権利を尊重し虐待から守る社会づくり条例	子ども生活福祉部	新規
乙 12	条例	沖縄県安心こども基金条例の一部を改正する条例	子ども生活福祉部	
乙 13	条例	沖縄県立看護大学授業料等の徴収に関する条例の一部を改正する条例	保健医療部	
乙 14	条例	沖縄県医師修学資金等の返還免除に関する条例の一部を改正する条例	保健医療部	
乙 15	条例	食品衛生法施行条例の一部を改正する条例	保健医療部	
乙 16	条例	沖縄県住宅宿泊事業の実施の制限に関する条例の一部を改正する条例	保健医療部	
乙 17	条例	沖縄県中央卸売市場の設置及び管理に関する条例	農林水産部	
乙 18	条例	沖縄県県民の森の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	農林水産部	
乙 19	条例	沖縄県火薬類製造業許可、高圧ガス製造許可申請等手数料条例の一部を改正する条例	商工労働部	
乙 20	条例	沖縄県中小企業の振興に関する条例の一部を改正する条例	商工労働部	
乙 21	条例	沖縄県公立大学法人評価委員会条例	文化観光スポーツ部	新規
乙 22	条例	沖縄県立芸術大学授業料等の徴収に関する条例の一部を改正する条例	文化観光スポーツ部	

## 提出予定議案(乙号)一覧表

番号	区分	議案名	部局	備考
乙 23	条例	沖縄県県道の構造の技術的基準等を定める条例の一部を改正する条例	土木建築部	
乙 24	条例	沖縄県樋川立体駐車場の設置及び管理に関する条例	土木建築部	新規
乙 25	条例	沖縄県屋外広告物条例の一部を改正する条例	土木建築部	
乙 26	条例	沖縄県首里城復興基金条例	土木建築部	新規 先議
乙 27	条例	沖縄県流域下水道事業の設置等に関する条例	土木建築部	新規 先議
乙 28	条例	沖縄県公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	企業局	
乙 29	条例	沖縄県水道料金徴収条例の一部を改正する条例	企業局	
乙 30	条例	沖縄県工業用水道料金徴収条例の一部を改正する条例	企業局	
乙 31	条例	沖縄県学校職員定数条例の一部を改正する条例	教育庁	
乙 32	条例	沖縄県警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例	公安委員会	
乙 33	条例	沖縄県監査委員条例の一部を改正する条例	監査委員事務局	
乙 34	議決	工事請負契約についての議決内容の一部変更について (本部港(本部地区)岸壁(-10.5m)整備工事(H30-1))	土木建築部	先議
乙 35	議決	債権の放棄について	保健医療部	
乙 36	議決	訴えの提起について	土木建築部	
乙 37	議決	沖縄県大型MICE施設整備運営事業の契約に係る落札者の決定の無効の確認に関する和解等について	文化観光スポーツ部	
乙 38	議決	地位確認請求事件の和解について	土木建築部	
乙 39	議決	指定管理者の指定について(名護中央公園)	土木建築部	先議
乙 40	議決	指定管理者の指定について(浦添大公園)	土木建築部	先議
乙 41	議決	包括外部監査契約の締結について	総務部	
乙 42	議決	公立大学法人沖縄県立芸術大学の設立について	文化観光スポーツ部	
乙 43	同意	沖縄県教育委員会教育長の任命について	総務部	
乙 44	承認	専決処分の承認について	総務部	



令和2年第1回沖縄県議会

(2月定例会)

乙号議案概要

令和2年第1回沖縄県議会（2月定例会）提出予定議案の概要

番号	区分	議案名	概要	備考
乙1	条例	<p>沖縄県職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例</p> <p>（総務部）</p>	<p>人事委員会の給与勧告、国及び他の都道府県の職員の給与の状況等を考慮し、県職員の給与を改める等の必要があるため、関係条例を改正する。</p> <p>（主な内容）</p> <p>1 県の職員等の給与について、次のように改定する。</p> <p>(1) 給料表について、初任給と若年層の水準を引き上げる。</p> <p>(2) 住居手当について、手当の支給対象となる家賃額の下限を引き上げ、かつ、手当額の上限を引き上げる。</p> <p>2 施行期日</p> <p>(1) 給料表の改定：公布の日。ただし、平成31年4月1日から適用。</p> <p>(2) 住居手当の改定：令和2年4月1日。 なお、手当額が減額となる職員には、激変緩和を図るため、3年間、段階的に経過措置を講じる。</p>	先議
乙2	条例	<p>沖縄県職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>（総務部）</p>	<p>豚熱のまん延を防止するために行う新たな作業を防疫等作業手当の支給対象に追加するため、その支給要件を改めるとともに、学校の休業日における1日の部活動の時間が4時間程度から3時間程度とされたこと等を踏まえ、部活動における指導の業務に係る教員特殊業務手当の支給額を改める必要があるため、条例を改正する。</p> <p>（主な内容）</p> <p>1 防疫等作業手当の支給要件を改める。 （第22条関係）</p> <p>2 部活動における指導の業務に係る教員特殊業務手当の支給額を改める。 （第40条関係）</p> <p>3 この条例は、公布の日から施行する。 ただし、第40条関係は、令和2年4月1日から施行する。（附則第1項）</p> <p>4 第22条関係は、令和2年1月8日から適用する。（附則第2項）</p>	先議

番号	区分	議案名	概要	備考
乙 3	条例	<p>沖縄県職員定数条例の一部を改正する条例</p> <p>(総務部)</p>	<p>県立病院の医療提供体制の強化を図るため病院事業局の職員の定数を改める等の必要があるため、条例を改正する。</p> <p>(主な内容)</p> <p>1 病院事業局の職員の定数「3,120人」を「3,175人」に改める。</p> <p>2 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の規定により派遣されている職員を定数外の職員として追加する。</p> <p>3 施行期日：公布の日</p>	
乙 4	条例	<p>沖縄県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>(総務部)</p>	<p>浄化槽法に基づく知事の権限に属する事務のうち、移譲について協議が整った事務を伊是名村が処理することとするため、条例を改正する。</p> <p>(主な内容)</p> <p>1 新たに移譲する事務を追加 (1) 浄化槽法：伊是名村</p> <p>2 施行期日：令和2年4月1日</p>	

番号	区分	議案名	概要	備考
乙 5	条例	<p>沖縄県議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>(総務部)</p>	<p>会計年度任用職員制度の導入により、地方公務員法第 22 条の 2 第 1 項第 2 号に掲げる職員（フルタイム会計年度任用職員）については、常勤職員と同様に給料を支給されることとなることから、その補償基礎額を定める等の必要があるため、条例を改正する。</p> <p>(主な内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 給料を支給される会計年度任用職員の補償基礎額について定める。</li> <li>2 その他所要の改正を行う。</li> <li>3 施行期日：令和 2 年 4 月 1 日</li> </ol>	
乙 6	条例	<p>沖縄県使用料及び手数料条例の一部を改正する条例</p> <p>(総務部)</p>	<p>工業技術センターの機器の使用料の徴収根拠を定めるとともに、栄養士免許手数料等の額の適正化を図るほか、漁業法の一部が改正されたことに伴い漁業の許可の申請に対する審査に係る手数料の徴収根拠を定める等の必要があるため、条例を改正する。</p> <p>(主な内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 漁業法等の一部を改正する等の法律の施行に伴い、漁業許可申請手数料等の徴収根拠を定めるほか、規定を整理する。</li> <li>2 工業技術センターの機器の使用料について徴収根拠を定める。</li> <li>3 栄養士免許手数料等の額の適正化を図る。</li> <li>4 施行期日：一部を除き令和 2 年 4 月 1 日。</li> </ol>	

番号	区分	議案名	概要	備考
乙7	条例	<p>沖縄県石油価格調整税条例の一部を改正する条例</p> <p>(総務部)</p>	<p>現行の石油価格調整税条例が令和2年3月31日で失効するが、引き続き、県内における石油製品の価格の調整及び安定的供給を図るために、同条例の有効期限を延長する必要があるため、条例を改正する。</p> <p>(主な内容)</p> <p>1 条例の有効期限を2年間延長し、令和4年3月31日までとする。</p> <p>2 施行期日：令和2年4月1日</p>	先議
乙8	条例	<p>沖縄県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>(環境部)</p>	<p>浄化槽法の一部改正により、浄化槽保守点検業者の登録に関し、条例で浄化槽管理士に対する研修の機会の確保に関する事項を定める必要があるため、条例を改正する。</p> <p>(主な内容)</p> <p>1 浄化槽管理士の研修受講に係る事項を追加する。</p> <p>2 その他所要の改正を行う。</p> <p>3 施行期日：令和2年4月1日</p>	

番号	区分	議案名	概要	備考
乙 9	条例	沖縄県動物愛護管理員 設置条例  (環境部)	<p>動物の愛護及び管理に関する法律の一部改正により、動物の愛護及び管理に関する事務を行わせるため、動物愛護管理員を設置する必要があることから、条例を制定する。</p> <p>(主な内容)</p> <p>1 条例で定める主な内容</p> <p>(1) 動物の愛護および管理に関する事務を行わせるため、動物愛護管理員を置く。</p> <p>(2) 動物愛護管理センター、宮古保健所、八重山保健所に勤務する職員のうちから動物愛護管理員を命ずる。</p> <p>(3) 動物愛護管理員が行う事務。</p> <p>(4) 必要な事項は知事が別に定める。</p> <p>2 施行期日：令和2年6月1日</p>	新規
乙 10	条例	沖縄県無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準を定める条例  (子ども生活福祉部)	<p>生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律により社会福祉法の一部が改正されたことに伴い、無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準について定める必要があるため、条例を制定する。</p> <p>(主な内容)</p> <p>1 条例で定める主な内容</p> <p>(1) 無料定額宿泊事業の範囲について</p> <p>(2) 無料定額宿泊所の設備について</p> <p>(3) 職員について</p> <p>(4) 利用者の処遇及び安全確保並びに秘密の保持について</p> <p>(5) 利用定員について</p> <p>(6) 防火・防災対策について</p> <p>(7) 利用手続き・利用料金について</p> <p>2 施行期日：令和2年4月1日 (サテライト型住居に関する規定のみ令和4年4月1日から施行)</p>	新規

番号	区分	議案名	概要	備考
乙 11	条例	<p>沖縄県子どもの権利を尊重し虐待から守る社会づくり条例</p> <p>(子ども生活福祉部)</p>	<p>子どもの権利利益の擁護及び子どもが健やかに成長することができる社会の実現に資するため、子どもの尊厳を重んじ、子どもを虐待から守ることに関し基本理念を定め、県、保護者等の責務を明らかにするとともに、子どもを虐待から守ることに関する施策の基本となる事項を定める必要があるため、条例を制定する。</p> <p>(主な内容)</p> <p>1 子どもの権利、基本理念、県の責務、体罰の禁止、虐待の早期発見のための環境整備等について定める。</p> <p>2 施行期日：令和2年4月1日</p>	新規
乙 12	条例	<p>沖縄県安心こども基金条例の一部を改正する条例</p> <p>(子ども生活福祉部)</p>	<p>子どもを安心して育てることができる体制を整備するための事業を引き続き実施するために、基金の設置期間を延長する等の必要があるため、条例を改正する。</p> <p>(主な内容)</p> <p>1 基金の設置期間を「令和2年3月31日」から「令和3年3月31日」に改める。</p> <p>2 その他所要の改正を行う。</p> <p>3 施行期日：公布の日</p>	

番号	区分	議案名	概要	備考
乙 13	条例	<p>沖縄県立看護大学授業料等の徴収に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>(保健医療部)</p>	<p>大学等における修学の支援に関する法律に基づく高等教育修学支援新制度が令和2年4月1日から開始される予定であるが、同制度の趣旨を踏まえ、授業料徴収後に家計急変により減免対象となった者に係る既徴収授業料の還付に係る規定を整備する必要があるため、条例を改正する。</p> <p>(主な内容)</p> <p>1 既に徴収した授業料について、知事が特別の理由があると認める場合は還付できる旨の規定を定める。</p> <p>2 施行期日：令和2年4月1日</p>	
乙 14	条例	<p>沖縄県医師修学資金等の返還免除に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>(保健医療部)</p>	<p>県内の医師確保に資するため、指定医療機関（北部・宮古・八重山）で専門研修を行う場合において、その研修期間の一部を、医師修学資金等の返還免除に必要な勤務期間の計算に算入することができる規定を追加する必要があるため、条例を改正する。</p> <p>(主な内容)</p> <p>1 指定医療機関（北部・宮古・八重山）で専門研修を行う場合において、その研修期間の一部を、医師修学資金等の返還免除に必要な勤務期間の計算に算入することができる規定を追加する。</p> <p>2 その他所要の改正を行う。</p> <p>3 施行期日：公布の日。</p>	



番号	区分	議案名	概要	備考
乙 15	条例	<p>食品衛生法施行条例の一部を改正する条例</p> <p>(保健医療部)</p>	<p>食品衛生法の一部改正により、国際標準に即して行う衛生管理制度が導入され、国が定める基準に従い営業者が公衆衛生上必要な措置を定めることとなることに伴い、条例で定める公衆衛生上講ずべき措置に関する管理運営基準を削る等の必要があるため、条例を改正する。</p> <p>(主な内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 営業者が遵守しなければならない公衆衛生上講ずべき措置に関する管理運営基準を削除する。</li> <li>2 その他所要の改正を行う。</li> <li>3 施行期日：令和2年6月1日</li> </ol>	
乙 16	条例	<p>沖縄県住宅宿泊事業の実施の制限に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>(保健医療部)</p>	<p>住宅宿泊事業の実施を制限する区域について、石垣市及び南風原町から見直しを求める意見があることを踏まえ、当該区域に石垣市を加え、当該区域から南風原町を除く必要があるため、条例を改正する。</p> <p>(主な内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 制限区域に「石垣市」を追加する。 制限区域から「南風原町」を除く。</li> <li>2 施行期日：令和2年4月1日（石垣市については令和2年10月1日）</li> </ol>	

番号	区分	議案名	概要	備考
乙 17	条例	<p>沖縄県中央卸売市場の設置及び管理に関する条例</p> <p>(農林水産部)</p>	<p>卸売市場法の一部改正により、卸売市場に関し、規制の見直し等が行われたことから、中央卸売市場における取引ルール等を改める必要があるため、条例を改正する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 卸売市場法の改正に伴い、沖縄県中央卸売市場条例における許認可や取引関係に関する規程等を改正する。</li> <li>2 その他所要の改正を行う。</li> <li>3 施行期日：令和2年6月21日</li> </ol>	
乙 18	条例	<p>沖縄県県民の森の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>(農林水産部)</p>	<p>沖縄県県民の森のキャンプ場及びシャワー室を宿泊利用する場合の供用期間を改める等の必要があるため、条例を改正する。</p> <p>(主な内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 キャンプ場及びシャワー室を宿泊利用する場合の供用期間を「4月1日から11月30日まで」から「1月1日から12月31日まで」に改める。</li> <li>2 その他所要の改正を行う。</li> <li>3 施行期日：令和2年4月1日</li> </ol>	

番号	区分	議案名	概要	備考
乙 19	条例	<p>沖縄県火薬類製造業許可、高圧ガス製造許可申請等手数料条例の一部を改正する条例</p> <p>(商工労働部)</p>	<p>地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正により、高圧ガス保安法に規定する圧縮水素自動車燃料装置用容器に係る容器検査又は容器再検査の手数料の徴収根拠を定める等の必要があるため、条例を改正する。</p> <p>(主な内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 高圧ガス保安法に規定する容器検査又は容器再検査の対象となる容器の名称へ「圧縮水素自動車燃料装置用容器」を追加する。</li> <li>2 その他所要の改正を行う。</li> <li>3 施行期日：令和2年4月1日</li> </ol>	
乙 20	条例	<p>沖縄県中小企業の振興に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>(商工労働部)</p>	<p>小規模事業者を含めた中小企業振興施策に更に取り組む必要性や、脆弱な経営基盤強化のための中小企業関連団体への加入のほか、全国最低水準の労働生産性や全国に比べ高い後継者不在率といった新たな課題への対応など、より一層中小企業の振興に関する施策を総合的に推進する必要があるため、条例を改正する。</p> <p>(主な内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 条文に「小規模企業」を追加する。</li> <li>2 本県中小企業の零細で脆弱な経営基盤の強化を図るため、中小企業関連団体への加入の努力義務を追加する。</li> <li>3 基本方針に、情報通信技術の活用による生産性の向上や事業承継又は廃止の円滑化を追加する。</li> <li>4 施行期日：公布の日</li> </ol>	

番号	区分	議案名	概要	備考
乙 21	条例	<p>沖縄県公立大学法人評価委員会条例</p> <p>(文化観光スポーツ部)</p>	<p>沖縄県立芸術大学の設置及び管理を行う公立大学法人を設立することに伴い、当該公立大学法人に関する事務を処理させるため、知事の附属機関として設置される公立大学法人評価委員会の組織及び委員その他必要な事項を定める必要があるため、条例を制定する。</p> <p>(主な内容)</p> <p>1 条例の趣旨、評価委員会の組織及び委員その他評価委員会に関し必要な事項について定める。</p> <p>2 施行期日：令和2年4月1日</p>	新規
乙 22	条例	<p>沖縄県立芸術大学授業料等の徴収に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>(文化観光スポーツ部)</p>	<p>大学等における修学の支援に関する法律に基づく高等教育修学支援新制度が令和2年4月1日から開始される予定であるが、同制度の趣旨を踏まえ、授業料徴収後に家計急変により減免対象となった者に係る既徴収授業料の還付に係る規定を整備する必要があるため、条例を改正する。</p> <p>(主な内容)</p> <p>1 既に徴収した授業料について、知事が特別の理由があると認める場合は還付できる旨の規定を定める。</p> <p>2 施行期日：令和2年4月1日</p>	

番号	区分	議案名	概要	備考
乙 23	条例	<p>沖縄県県道の構造の技術的基準等を定める条例の一部を改正する条例</p> <p>(土木建築部)</p>	<p>道路構造令の一部が改正されたことを踏まえ、県道を新設し、又は改築する場合における自転車通行帯の設置に関する基準を定める等の必要がある。</p> <p>(主な内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 自動車及び自転車の交通量が多い道路には、原則として、車道の左端寄りに自転車通行帯を設ける。</li> <li>2 自転車道の設置要件として、道路の設計速度が1時間につき 60 キロメートル以上であるものを追加する。</li> <li>3 その他所要の改正を行う。</li> <li>4 施行期日：公布の日</li> <li>5 経過措置を定める。</li> </ol>	
乙 24	条例	<p>沖縄県樋川立体駐車場の設置及び管理に関する条例</p> <p>(土木建築部)</p>	<p>沖縄県樋川立体駐車場について、設置及び管理等に関し必要な事項を定める必要があるため、条例を制定する。</p> <p>(主な内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 条例で定める主な内容 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 施設の設置及び位置について定める。</li> <li>(2) 駐車料金の納付時期、不還付及び減免について定める。</li> <li>(3) 権利の譲渡の禁止、損害の賠償等について定める。</li> <li>(4) 規則への委任について定める。</li> </ol> </li> <li>2 施行期日：公布の日から起算して3月を超えない範囲内において規則で定める日</li> </ol>	新規

番号	区分	議案名	概要	備考
乙 25	条例	<p>沖縄県屋外広告物条例の一部を改正する条例について</p> <p>(土木建築部)</p>	<p>屋外広告物法及び条例に基づく知事の権限に属する事務のうち、移譲について協議が整った事務を国頭村が処理することとするため、条例を改正する。</p> <p>(主な内容)</p> <p>1 広告物の設置の許可、違反広告物除却等に係る事務を移譲する市町村に、国頭村を追加する。</p> <p>2 施行期日：令和2年4月1日</p>	
乙 26	条例	<p>沖縄県首里城復興基金条例</p> <p>(土木建築部)</p>	<p>首里城火災からの復興を目的として、沖縄県首里城復興基金を設置し、その管理及び処分に関し必要な事項を定める必要があるため、条例を制定する。</p> <p>(主な内容)</p> <p>1 基金を設けるとともに、その管理及び処分に関し必要な事項を定める。</p> <p>2 施行期日：公布の日</p>	新規先議

番号	区分	議案名	概要	備考
乙 27	条例	<p>沖縄県流域下水道事業の設置等に関する条例</p> <p>(土木建築部)</p>	<p>沖縄県流域下水道事業に公営企業会計を導入するため、地方公営企業法の財務規定等を適用し、その他必要な事項を定めるとともに、関係条例の規定を整理するため、条例を制定する。</p> <p>(主な内容)</p> <p>1 条例で定める主な内容</p> <p>(1) 地方公営企業法の財務規程の適用について定める。</p> <p>(2) 経営の基本方針、利益の処分等について定める。</p> <p>(3) 重要な資産の取得及び処分、議会の議決を必要とする賠償責任の免除等について定める。</p> <p>(4) 業務状況説明書類の作成について定める。</p> <p>2 この条例の施行に伴い、附則で関係条例の規定を整備する。</p> <p>(1) 沖縄県特別会計設置条例</p> <p>(2) 沖縄県職員定数条例</p> <p>(3) 沖縄県流域下水道条例</p> <p>3 施行期日：令和2年4月1日</p>	新規先議
乙 28	条例	<p>沖縄県公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>(企業局)</p>	<p>地方自治法の一部改正により、沖縄県公営企業の設置等に関する条例で引用している同法の条項が変更されたことから、条例の規定を整理する等の必要があるため、条例を改正する。</p> <p>(主な内容)</p> <p>1 関係規定を整理する。(条項ずれ等の修正)</p> <p>2 施行期日：令和2年4月1日</p>	

番号	区分	議案名	概要	備考
乙 29	条例	<p>沖縄県水道料金徴収条例の一部を改正する条例</p> <p>(企業局)</p>	<p>水道料金の納入の期限を明確にする等の必要があるため、条例を改正する。</p> <p>(主な内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 水道料金の納入の期限を定める。</li> <li>2 その他所要の改正を行う。</li> <li>3 施行期日：公布の日</li> </ol>	
乙 30	条例	<p>沖縄県工業用水道料金徴収条例の一部を改正する条例</p> <p>(企業局)</p>	<p>工業用水道料金の納入の期限を明確にする等の必要があるため、条例を改正する。</p> <p>(主な内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 工業用水道料金の納入の期限を定める。</li> <li>2 その他所要の改正を行う。</li> <li>3 施行期日：公布の日</li> </ol>	



番号	区分	議案名	概要	備考
乙 31	条例	<p>沖縄県学校職員定数条例の一部を改正する条例</p> <p>(教育庁)</p>	<p>児童生徒数の増減等により、学校職員の定数を改める必要があるため、条例を改正する。</p> <p>(主な内容)</p> <p>1 定数改正の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県立高等学校 4,080人 → 4,057人 (△23)</li> <li>・ 県立特別支援学校 1,866人 → 1,830人 (△36)</li> <li>・ 県立中学校 44人 → 47人 (+3)</li> <li>・ 市町村立小学校及び中学校 10,154人 → 10,297人 (+143)</li> </ul> <p>合計 16,144人 → 16,246人 (+87)</p> <p>2 施行期日：令和2年4月1日</p>	
乙 32	条例	<p>沖縄県警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>(公安委員会)</p>	<p>専ら国境離島に係る警備活動を実施するための部隊として、令和2年度から当分の間、沖縄県警察に国境離島警備隊が設置されることに伴い、沖縄県警察職員の定員を改める必要があることから、条例を改正する。</p> <p>(主な内容)</p> <p>1 定数改正の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 警視 106人 → 109人 (+3)</li> <li>・ 警部 220人 → 228人 (+8)</li> <li>・ 警部補及び巡査部長 1,604人 → 1,695人 (+91)</li> <li>・ 巡査 841人 → 889人 (+48)</li> </ul> <p>合計 2,771人 → 2,921人 (+150)</p> <p>2 施行期日：令和2年4月1日</p>	

番号	区分	議案名	概要	備考
乙 33	条例	<p>沖縄県監査委員条例の一部を改正する条例</p> <p>(監査委員事務局)</p>	<p>地方自治法の一部改正により、知事は、内部統制に関する報告書を監査委員の意見を付けて議会に提出することとされたことから、監査委員は、当該報告書の審査についての意見を、審査に付された日から 60 日以内に知事に提出することとする等の必要があるため、条例を改正する。</p> <p>(主な内容)</p> <p>1 監査委員は、内部統制に関する報告書の審査についての意見を審査に付された日から 60 日以内に知事に提出することとするように定める。</p> <p>2 その他所要の改正を行う。</p> <p>3 施行期日：令和 2 年 4 月 1 日</p>	
乙 34	議決	<p>工事請負契約についての議決内容の一部変更について</p> <p>(本部港 (本部地区) 岸壁 (-10.5m) 整備工事 (H30-1))</p> <p>(土木建築部)</p>	<p>令和元年第 4 回沖縄県議会 (6 月定例会) で議決された工事請負契約に係る議決内容の一部を変更する。</p> <p>(主な内容)</p> <p>1 工事名：本部港 (本部地区) 岸壁 (-10.5m) 整備工事 (H30-1)</p> <p>2 契約の相手方：JFE エンジニアリング (株)・(株) 國場組・(有) 安護建設工業特定建設工事共同企業体</p> <p>3 契約金額の変更： 「20 億 7,204 万 9,120 円」(変更前) 「20 億 7,302 万 3,500 円」(変更後) 「97 万 4,380 円」の増額</p> <p>4 変更の理由：消費税及び地方消費税の税率の改正及び工事数量の減など精算変更に伴うもの。</p>	先議

番号	区分	議案名	概要	備考
乙 35	議決	債権の放棄について (保健医療部)	<p>債権回収が困難であることから琉球政府から県が承継した看護学生等奨学金（８件）に係る債権を放棄するため、地方自治法第 96 条第 1 項の規定により、議会の議決を求める。</p> <p>(主な内容)</p> <p>1 債権放棄の相手方：受給者本人（８人）</p> <p>2 放棄する債権額：25 万 6,965 円</p>	
乙 36	議決	訴えの提起について (土木建築部)	<p>県営住宅に入居する長期家賃滞納者等に対し、建物の明渡しと滞納家賃等の支払いを求める訴えを提起するため、地方自治法第 96 条第 1 項の規定により、議会の議決を求める。</p> <p>(主な内容)</p> <p>1 入居している県営住宅を明け渡すこと。</p> <p>2 未納の家賃及び損害賠償金を支払うこと。</p> <p>3 訴訟費用は、被告らの負担とすること。</p> <p>4 必要がある場合は上訴し、又は和解するものとする。</p>	

番号	区分	議案名	概要	備考
乙 37	議決	<p>沖縄県大型MICE施設整備運営事業の契約に係る落札者の決定の無効の確認に関する和解等について</p> <p>(文化観光スポーツ部)</p>	<p>沖縄県大型MICE施設整備運営事業の契約に係る落札者の決定の無効の確認に関する和解及び損害賠償の額について、地方自治法第96条第1項の規定により、次のとおり議会の議決を求める。</p> <p>(主な内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 沖縄県大型MICE施設整備運営事業の一般競争入札(以下「本件入札」という。)に付された停止条件について、条件不成就が確定したことにより、本件入札に係る落札者の決定が無効となったことを確認する。</li> <li>2 本件入札に付された停止条件の不成就について、双方の責に帰すべき事由がないことを確認する。</li> <li>3 県は、本件和解金として金91,523,361円の支払義務があることを認める。</li> <li>4 県は、前項の金員を、沖縄県議会の議決があった日から2か月以内に、指定する口座に振り込む方法により支払う。</li> <li>5 本件に関し、本件和解条項に定めるもののほか、何らの債権債務がないことを確認する。</li> <li>6 本件和解に要した費用は、各自の負担とする。</li> </ol>	
乙 38	議決	<p>地位確認請求事件の和解について</p> <p>(土木建築部)</p>	<p>係争中の訴訟事件について、那覇地方裁判所から和解の勧告があり、この勧告を受け入れ、原告との間で和解をするため、地方自治法第96条第1項の規定により、議会の議決を求める。</p> <p>(主な和解内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 県及び原告は、本件契約を合意解除とすること。</li> <li>2 県は、本件契約の解除を理由とする原告の入札制限等は行わないこと。</li> <li>3 県と原告は、本件和解条項に定めるほか何らの債権債務がないことを相互に確認すること。</li> <li>4 訴訟費用は、各自の負担とすること。</li> </ol>	

番号	区分	議案名	概要	備考
乙 39	議決	指定管理者の指定について (名護中央公園)  (土木建築部)	名護中央公園の指定管理者の指定について、議会の議決を求める。  (主な内容) 1 指定管理者となる団体 名護中央公園管理共同企業体  2 指定の期間：令和2年4月1日から 令和7年3月31日まで	先議
乙 40	議決	指定管理者の指定について (浦添大公園)  (土木建築部)	浦添大公園の指定管理者の指定について、議会の議決を求める。  (主な内容) 1 指定管理者となる団体 おきなわスポーツイノベーション協会株式会社  2 指定の期間：令和2年4月1日から 令和7年3月31日まで	先議

番号	区分	議案名	概要	備考
乙 41	議決	包括外部監査契約の締結について  (総務部)	包括外部監査契約の締結について、地方自治法第 252 条の 36 第 1 項の規定に基づき、議会の議決を求める。  (主な内容) 1 契約の目的：外部の専門家による監査の実施及び結果の報告  2 契約の期間：令和 2 年 4 月 1 日から 令和 3 年 3 月 31 日まで  3 契約の金額：1,071 万 3,000 円を上限とする額  4 契約の相手方：公認会計士 友利健太	
乙 42	議決	公立大学法人沖縄県立芸術大学の設立について  (文化観光スポーツ部)	公立大学法人沖縄県立芸術大学を設立するため、定款を定めるには、地方独立行政法人法第 7 条の規定により、議会の議決を求める。  (主な内容) 1 法人が大学を設置及び管理する目的や法人の名称、設立団体などの必要的記載事項のほか、役員や理事会、経営・教育研究審議会、資本金など法人の根本規則を定める。	

番号	区分	議案名	概要	備考
乙 43	同意	沖縄県教育委員会教育長 の任命について  (総務部)	沖縄県教育委員会教育長を新たに任命するため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第1項の規定により、議会の同意を求める。	
乙 44	承認	専決処分の承認について  (総務部)	C S Fの発生に伴い、まん延防止措置等の実施に要する経費を早急に予算補正する必要があり、専決処分をしたため、地方自治法第179条第3項の規定により、議会の承認を求める。	

## 令和2年度 当初予算(案)説明資料

	ページ*
1 予算編成の基本的考え方 .....	1
2 一般会計当初予算(案)のポイント .....	3
3 当初予算(案)の概要 .....	6
4 歳入歳出財源内訳 .....	7
5 款別総括表(一般会計) .....	8
6 部局別総括表(一般会計) .....	9
7 一般会計当初予算額の推移 .....	10
8 主な事業の概要(部局別) .....	11
9 特別会計総括表 .....	42

令和2年2月  
沖 縄 県



# 令和2年度予算編成の基本的考え方

## I 予算編成の背景

### 【国の予算編成の基本的考え方】

- 国は、令和元年12月5日に閣議決定した「令和2年度予算編成の基本方針」で、財政健全化への着実な取組を進める一方、賃上げの流れと消費拡大の好循環、外需の取り込み、設備投資の拡大を含めた需要拡大に向けた取組や、Society 5.0時代に向けた人材・技術などへの投資やイノベーションの促進、次世代型行政サービス等の抜本強化といった生産性の向上に向けた取組など重要な政策課題について、必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を目指すとしている。

また、防災・減災、国土強靱化を更に強力に進め、インフラ老朽化対応を含め、国民の安全・安心を確保するとともに、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進する。

地方においても、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進めるとしている。

### 【本県の財政状況】

- 本県の財政は、県税収入の増加や地方交付税等により一般財源の所要額が確保され、社会保障関係費の増や県民ニーズを踏まえた施策展開に対応できていることから、堅実な財政運営が行えている状況にあると考えられる。
- しかしながら、歳入面では、県税等の自主財源の割合が低く、国の地方財政制度に大きく依存した脆弱な構造である一方、歳出面では、人件費や扶助費などの義務的経費の割合が高く、弾力性に乏しい構造となっている。
- 平成30年6月に公表した「今後の財政収支の見通し」では、国地方を通じた財源不足の中、地方交付税等の一般財源の大幅な増加が期待できない反面、社会保障関係費の増加に伴い、今後も一定程度の収支不足が継続して生じ、長期的には拡大が見込まれる。
- このような財政状況の中、多様化する県民ニーズや社会経済情勢の変化等に的確に対応し、沖縄21世紀ビジョンで掲げた将来像の実現を確かなものとするためには、引き続き限られた財源や人的資源を最大限に活用した行政運営を推進し、持続可能な財政マネジメントの強化に取り組む必要がある。

このため、歳入・歳出両面の見直しを継続して進めるとともに、本県経済の活性化に結びつく産業振興施策を積極的に展開することにより、税源のかん養を図る必要がある。

## Ⅱ 予算編成の基本的考え方

- 令和2年度は、残り期間が2年となる沖縄21世紀ビジョン基本計画の集大成に向け、全力で取り組む年となる。
- 基本計画では、社会経済情勢の変化等により重要性を増した課題等の解決に向け、安全で安心して暮らせる沖縄らしい優しい社会を作り上げるとともに、アジアのダイナミズムを取り込み、沖縄の経済全体を活性化させ、安定的に発展する好循環の状態を実現することが求められている。
- 基本計画で掲げた取組を推進するためには、変化する社会経済情勢や県民ニーズを捉え、これらに的確に対応する必要がある。
- このため、「令和2年度重点テーマ」を踏まえ、沖縄の持つ優位性と潜在力を活かす施策を戦略的に展開するとともに、持続可能な沖縄の発展の実現に向け、「沖縄県PDCA」等の反映及び「沖縄県行政運営プログラム」の推進により、一つひとつの施策・事業の効率性や実効性の向上に取り組むこととした。
- 令和2年度予算は、このような基本的考え方を踏まえ編成した。

# 令和2年度一般会計当初予算(案)のポイント

## 1 予算の規模・特徴

### 《 規模 》

- 一般会計予算総額 7,514 億円 ( 対前年度 +2.2 % +165 億円 )  
過去3年の増減率 R1:+0.5% H30:△0.6% H29:△2.5%

### 《 特徴 》

- 令和2年度は、沖縄21世紀ビジョン基本計画の集大成に向け、取組を加速しなければならない。  
このため、令和2年度重点テーマを踏まえ、新時代沖縄の到来に向けアジアのダイナミズムを取り込み、経済全体を活性化させるとともに、沖縄らしい優しい社会を構築し、誇りある豊かさを実現するため、各種施策の展開に必要な予算を計上。
- 令和2年度一般会計当初予算は、2年連続の増となる7,514億円を計上。
- 堅調な県内景気、消費税率引き上げ等により県税は過去最大となる1,393億円を計上。
- 子どものための教育・保育給付費や障害者介護給付費などの社会保障関係費が増加。

## 2 歳入予算の概要

### 【 歳 入 】

堅調な県内景気や消費税率引上げ等により県税及び地方消費税清算金が増となったほか、地方財政対策一般財源所要額の伸びを反映し、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税が増となった。沖縄振興一括交付金が減となったものの、国庫支出金の総額は増となった。

- 県 税 1,393 億円 ( 対前年度 +6.2 %、 +82 億円 )

※ 法人事業税及び地方消費税の増

- 地方消費税清算金 564 億円 ( 対前年度 +13.6 %、 +68 億円 )

※ 地方消費税清算金(他都道府県から払い込まれる分)の増

- 地方交付税 2,098 億円 ( 対前年度 △0.1 %、 △3 億円 )

- 国庫支出金 1,952 億円 ( 対前年度 +0.7 %、 +13 億円 )

※ 沖縄振興一括交付金の減 △69 億円

沖縄振興公共投資交付金 △29 億円 ( 418 億円 → 388 億円 )

沖縄振興特別推進交付金 △39 億円 ( 561 億円 → 522 億円 )

- 県 債 493 億円 ( 対前年度 +7.3 %、 +33 億円 )

※ 臨時財政対策債の増等

臨時財政対策債 13 億円 ( 185 億円 → 199 億円 )

### 3 歳出予算の概要

#### 【 歳 出 】

公債費が減となる一方、社会保障関係費の伸び等を反映し、補助費等が増となったほか、大東地区海底光ケーブル工事着手等により投資的経費が増となった。

○ 人 件 費      2,066 億円    ( 対前年度    +2.2 %、    +44 億円 )

※ 特別支援学級設置拡大に伴う増等

○ 扶 助 費      331 億円    ( 対前年度    +0.1 %、    +0 億円 )

※ 難病医療費等対策事業費の増等

○ 公 債 費      655 億円    ( 対前年度    Δ 2.7 %、    Δ 18 億円 )

※ 公債管理特別会計繰出金(元金償還金)の減等

○ 投資的経費    1,379 億円    ( 対前年度    +2.8 %、    +38 億円 )

「おきなわ工芸の杜」整備事業            +19 億円    (    2 億円    →    21 億円 )

地域連携道路事業費(地域高規格道路)    +16 億円    (    24 億円    →    40 億円 )

大東地区情報通信基盤整備推進事業        +15 億円    (    5 億円    →    19 億円 )

配合飼料製造基盤整備事業                +14 億円    (    0 億円    →    15 億円 )

水利施設整備事業(補助金事業)            +14 億円    (    37 億円    →    51 億円 )

水産新市場整備事業                        +11 億円    (    1 億円    →    12 億円 )

○ 維持補修費      35 億円    ( 対前年度    +6.0 %、    +2 億円 )

沖縄コンベンションセンター保全修繕事業費    +2 億円    (    1 億円    →    3 億円 )

公文書館維持管理費                        +1 億円    (    0 億円    →    1 億円 )

○ 補助費等      2,153 億円    ( 対前年度    +7.7 %、    +154 億円 )

子どものための教育・保育給付費            +27 億円    (    138 億円    →    166 億円 )

高等学校等就学支援金事業                +18 億円    (    22 億円    →    41 億円 )

介護給付費等負担事業費                    +8 億円    (    160 億円    →    168 億円 )

障害者介護給付費等事業費                +7 億円    (    125 億円    →    132 億円 )

○ 貸付金          189 億円    ( 対前年度    Δ 1.0 %、    Δ 2 億円 )

地域総合整備資金貸付事業費                +15 億円    (    0 億円    →    15 億円 )

県単融資事業費                              +4 億円    (    168 億円    →    172 億円 )

県立病院貸付金                              Δ 20 億円    (    20 億円    →    0 億円 )

## 4 収支不足への対応

令和2年度収支不足額：215億円

- 歳入面において堅調な県内景気や消費税率引き上げ等により県税及び地方消費税清算金が増となる一方、歳出面において子どものための教育・保育給付費などの社会保障関係費や人件費の増等に伴い、予算編成過程における収支不足は対前年度6億円拡大し、215億円となった。
- 収支不足については、財政調整基金、減債基金等の取崩しで対応。
- 今後とも歳入・歳出両面の見直しを継続することにより、「沖縄21世紀ビジョン」に掲げる将来像の実現に向け、持続力のある財政基盤の確立に向けて取り組む。

【参考】主要基金残高

単位：百万円

	R1年度末見込額 (2月補正後残高) a	R2年度当初予算(案)		R2年度末見込額 d = a-b+c
		取崩額 b	積立額 c	
財政調整基金	15,562	11,500	6	4,068
減債基金	21,824	7,300	8	14,532
県有施設整備基金	22,990	2,700	1,186	21,476
3基金合計	60,376	21,500	1,200	40,076

## 5 行財政改革への取り組み

- 県単補助金については、県・市町村・民間の役割分担等を踏まえ、廃止・縮小等の見直しを実施。
- 県債については、国の経済対策や地方財政対策等に係る県債を除く「通常債」の発行額を抑制。

## 当初予算（案）の概要

（一般会計）

（単位：百万円、％）

項 目		令和2年度 当初予算(案)		令和元年度 当初予算		増減額	
			構成比		構成比		伸び率
歳 入	県 税	139,345	18.5	131,167	17.8	+ 8,178	6.2
	地方消費税清算金	56,445	7.5	49,687	6.8	+ 6,758	13.6
	地方譲与税	21,202	2.8	24,056	3.3	△ 2,854	△ 11.9
	地方特例交付金	536	0.1	507	0.1	+ 29	5.7
	地方交付税	209,800	27.9	210,100	28.6	△ 300	△ 0.1
	使用料及び手数料	15,812	2.1	15,762	2.1	+ 49	0.3
	国庫支出金	195,249	26.0	193,902	26.4	+ 1,347	0.7
	繰 入 金	29,556	3.9	28,202	3.8	+ 1,354	4.8
	諸 収 入	29,796	4.0	29,248	4.0	+ 547	1.9
	県 債	49,257	6.6	45,912	6.2	+ 3,345	7.3
	（うち臨時財政対策債）	(19,850)	(2.6)	(18,520)	(2.5)	(+ 1,330)	(7.2)
そ の 他	4,407	0.6	6,401	0.9	△ 1,994	△ 31.2	
<b>歳入合計</b>		<b>751,404</b>	100.0	<b>734,945</b>	100.0	<b>+ 16,459</b>	2.2
歳 出	義務的経費	305,105	40.6	302,541	41.2	+ 2,564	0.8
	人件費	206,567	27.5	202,188	27.5	+ 4,379	2.2
	扶助費	33,087	4.4	33,054	4.5	+ 33	0.1
	公債費	65,451	8.7	67,299	9.2	△ 1,848	△ 2.7
	投資的経費	137,899	18.4	134,086	18.2	+ 3,814	2.8
	補助事業費	122,017	16.2	118,586	16.1	+ 3,431	2.9
	単独事業費	15,882	2.1	15,500	2.1	+ 382	2.5
	その他の経費	308,400	41.0	298,318	40.6	+ 10,081	3.4
	物件費	50,733	6.8	53,417	7.3	△ 2,683	△ 5.0
	維持補修費	3,510	0.5	3,313	0.5	+ 198	6.0
	補助費等	215,319	28.7	199,894	27.2	+ 15,425	7.7
	投資及び出資金	0	0.0	569	0.1	△ 569	△ 100.0
	積立金	5,290	0.7	6,962	0.9	△ 1,672	△ 24.0
	繰出金	14,417	1.9	14,842	2.0	△ 425	△ 2.9
	貸付金	18,930	2.5	19,122	2.6	△ 192	△ 1.0
予備費	200	0.0	200	0.0	+ 0	0.0	
<b>歳出合計</b>		<b>751,404</b>	100.0	<b>734,945</b>	100.0	<b>+ 16,459</b>	2.2

# 歳入歳出財源内訳

(一般会計)

(単位：百万円)

	令和2年度 当初予算額(案)	左の財源内訳			
		国庫支出金	県債	その他特財	一般財源
<b>(歳入)</b>					
県税	139,345				139,345
地方消費税清算金	56,445				56,445
地方譲与税	21,202				21,202
市町村たばこ税県交付金	434				434
地方特例交付金	536				536
地方交付税	209,800				209,800
交通安全対策特別交付金	357				357
分担金及び負担金	793			793	
使用料及び手数料	15,812			15,110	702
国庫支出金	195,249	195,249			
財産収入	2,785			2,191	594
寄附金	38				38
繰入金	29,556			17,802	11,754
繰越金	0				0
諸収入	29,796			6,067	23,729
県債	49,257		29,407		19,850
(うち臨時財政対策債)	19,850				19,850
<b>歳入合計</b>	<b>751,404</b>	<b>195,249</b>	<b>29,407</b>	<b>41,962</b>	<b>484,787</b>
<b>(歳出)</b>					
<b>義務的経費</b>	<b>305,105</b>	<b>47,223</b>		<b>10,679</b>	<b>247,204</b>
人件費	206,567	26,844		1,056	178,668
扶助費	33,087	20,379		61	12,646
公債費	65,451			9,562	55,889
<b>投資的経費</b>	<b>137,899</b>	<b>92,125</b>	<b>27,855</b>	<b>7,223</b>	<b>10,697</b>
普通建設事業費	133,940	89,356	27,081	7,037	10,466
補助事業費	118,539	89,356	19,721	3,328	6,134
単独事業費	15,401		7,360	3,709	4,332
災害復旧事業費	3,774	2,769	774		230
補助事業費	3,478	2,769	668		42
単独事業費	295		107		189
受託事業費	186			186	
<b>その他の経費</b>	<b>308,400</b>	<b>55,901</b>	<b>1,552</b>	<b>24,061</b>	<b>226,886</b>
物件費	50,733	13,264		14,430	23,040
維持補修費	3,510	16		1,180	2,314
補助費等	215,319	40,568		5,928	168,823
投資及び出資金					
積立金	5,290	2,054		2,347	890
繰出金	14,417			4	14,413
貸付金	18,930		1,552	172	17,206
予備費	200				200
<b>歳出合計</b>	<b>751,404</b>	<b>195,249</b>	<b>29,407</b>	<b>41,962</b>	<b>484,787</b>

## 款別総括表（一般会計）

単位：百万円

年度 款	令和2年度 当初予算(案)		令和元年度 当初予算		対前年度 増△減額	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増△減率
1 議会費	1,475	0.2%	1,454	0.2%	+ 20	+ 1.4%
2 総務費	72,630	9.7%	67,227	9.1%	+ 5,403	+ 8.0%
3 民生費	120,686	16.1%	116,762	15.9%	+ 3,924	+ 3.4%
4 衛生費	36,414	4.8%	36,922	5.0%	△ 508	△ 1.4%
5 労働費	2,875	0.4%	2,995	0.4%	△ 119	△ 4.0%
6 農林水産業費	57,838	7.7%	55,206	7.5%	+ 2,632	+ 4.8%
7 商工費	36,251	4.8%	35,223	4.8%	+ 1,028	+ 2.9%
8 土木費	82,984	11.0%	83,006	11.3%	△ 22	△ 0.0%
9 警察費	35,703	4.8%	35,108	4.8%	+ 596	+ 1.7%
10 教育費	174,748	23.3%	173,644	23.6%	+ 1,104	+ 0.6%
11 災害復旧費	3,801	0.5%	3,982	0.5%	△ 181	△ 4.5%
12 公債費	65,470	8.7%	67,316	9.2%	△ 1,846	△ 2.7%
13 諸支出金	60,328	8.0%	55,900	7.6%	+ 4,427	+ 7.9%
14 予備費	200	0.0%	200	0.0%	+ 0	+ 0.0%
合 計	751,404	100.0%	734,945	100.0%	+ 16,459	+ 2.2%



## 部局別総括表（一般会計）

（単位：百万円、％）

部 局 名	令和2年度 当初予算(案)	令和元年度 当初予算	対前年度 増△減額	伸 率
知 事 公 室	5,045	5,171	△ 126	△ 2.4
総 務 部	148,333	140,348	+ 7,985	+ 5.7
企 画 部	42,855	40,624	+ 2,232	+ 5.5
環 境 部	2,976	3,846	△ 870	△ 22.6
子 ども 生 活 福 祉 部	89,047	85,555	+ 3,492	+ 4.1
保 健 医 療 部	66,880	68,220	△ 1,340	△ 2.0
農 林 水 産 部	59,684	57,052	+ 2,632	+ 4.6
商 工 労 働 部	34,087	32,174	+ 1,913	+ 5.9
文 化 観 光 ス ポ ー ツ 部	9,316	10,170	△ 853	△ 8.4
土 木 建 築 部	84,873	84,980	△ 107	△ 0.1
教 育 委 員 会	170,002	169,130	+ 872	+ 0.5
公 安 委 員 会	35,703	35,108	+ 596	+ 1.7
出 納 事 務 局	630	618	+ 12	+ 1.9
県 議 会 事 務 局	1,475	1,454	+ 20	+ 1.4
人 事 委 員 会	178	178	+ 0	+ 0.1
監 査 委 員	188	184	+ 4	+ 1.9
労 働 委 員 会	133	134	△ 1	△ 0.9
合 計	751,404	734,945	+ 16,459	+ 2.2

## 一般会計当初予算額の推移

(単位：百万円, %)

年 度	当初予算額	増減額	伸び率
H 1 2	644, 620	13, 549	+ 2.1
H 1 3	647, 140	2, 520	+ 0.4
H 1 4	638, 551	△ 8, 589	△ 1.3
H 1 5	620, 110	△ 18, 441	△ 2.9
H 1 6	601, 350	△ 18, 760	△ 3.0
H 1 7	585, 933	△ 15, 417	△ 2.6
H 1 8	595, 799	9, 866	+ 1.7
H 1 9	596, 078	279	+ 0.0
H 2 0	590, 112	△ 5, 966	△ 1.0
H 2 1	592, 519	2, 407	+ 0.4
H 2 2	605, 463	12, 944	+ 2.2
H 2 3	608, 189	2, 726	+ 0.5
H 2 4	680, 673	72, 484	+ 11.9
H 2 5	698, 825	18, 152	+ 2.7
H 2 6	723, 922	25, 097	+ 3.6
H 2 7	746, 497	22, 575	+ 3.1
H 2 8	754, 156	7, 659	+ 1.0
H 2 9	735, 443	△ 18, 713	△ 2.5
H 3 0	731, 048	△ 4, 395	△ 0.6
R 1	734, 945	3, 897	+ 0.5
R 2 (案)	751, 404	16, 459	+ 2.2

## 令和2年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業    ソ：ソフト交付金事業    ハ：ハード交付金事業    ア：アジア経済戦略構想 （単位：千円）

	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	事業概要	所管課
( 知事公室 )				
1 広報活動事業費	134,887	120,752	新聞、テレビ、SNSほか時代に即した各種媒体を活用した広報活動に要する経費	広報課
2 基地関係業務費	34,960	35,397	米軍基地から派生する諸問題への対応に要する経費	基地対策課
3 基地対策調査費	59,926	68,809	沖縄の米軍基地問題等に関する調査、情報発信等に要する経費	基地対策課
4 ワシントン駐在員活動事業費	73,732	72,148	米国ワシントンD.C.に配置した駐在員の情報収集、情報発信に要する経費	基地対策課
ソ 5 特定地域特別振興事業	209,407	492,683	旧軍飛行場用地問題解決に向けた団体方式による地域振興事業実施に要する経費	基地対策課
6 辺野古新基地建設問題対策事業	61,551	54,972	辺野古新基地建設問題に関する総合的企画及び調整、普天間飛行場の負担軽減対策等に要する経費	辺野古新基地建設問題対策課
7 不発弾等処理事業費	3,229,329	3,226,373	不発弾の探査事業及び処理工事等に要する経費	防災危機管理課
8 消防防災ヘリ導入推進事業	6,852	12,323	消防防災ヘリの導入に向けた市町村との合意形成や運用に向けた調査等に要する経費	防災危機管理課
☆ 9 首里城復興推進事業	36,494	0	首里城復興に関する県としての取組に要する経費	特命推進課

## 令和2年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業    ソ：ソフト交付金事業    ハ：ハード交付金事業    ア：アジア経済戦略構想 （単位：千円）

		令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	事業概要	所管課
（ 総 務 部 ）					
☆	10 私立専修学校授業料等減免事業	735,831	0	専修学校に通う生徒について、授業料等の負担軽減を図るための経費	総務私学課
☆	11 私立学校通学費負担軽減事業	19,846	0	私立高等学校等に在籍する低所得世帯の生徒のバス通学費を支援するための経費	総務私学課
	12 高等学校等就学支援金事業	4,089,616	2,244,474	私立高等学校等に通う生徒について、授業料負担の軽減を図るための経費	総務私学課
	13 私立学校等教育振興費	2,482,675	2,475,183	私立学校及び専修学校等の教育内容の充実を図るための運営費等の助成に要する経費	総務私学課
ソ	14 琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業	240,700	244,193	琉球政府文書及び米国国立公文書館から収集した沖縄関係資料のデジタル化及びインターネットでの公開に要する経費	総務私学課
☆	15 官民協働グローバル人財育成事業	9,874	0	県職員と民間企業職員合同による施策提案型海外派遣研修に要する経費	人事課
	16 公共施設マネジメント推進事業	556,083	384,817	公共施設等の総合的かつ計画的な管理のための施設マネジメントの推進に要する経費	管財課

## 令和2年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業    ソ：ソフト交付金事業    ハ：ハード交付金事業    ア：アジア経済戦略構想 （単位：千円）

	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	事業概要	所管課
（ 企 画 部 ）				
☆ 17	19,250	0	SDGsに関するプラットフォームの構築、認知度調査及び普及啓発等に要する経費	企画調整課
18	127,211	143,111	新たな振興計画の策定及び現計画の推進に要する経費	企画調整課
ソ 19	1,946,608	469,464	大東地区において、高度な情報通信環境の形成を図るため、沖縄本島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル等の整備に要する経費	総合情報政策課
☆ 20	14,669	0	路線バスの運転手確保を図るため、バス事業者が行う人材確保、人材定着の取組への補助に要する経費	交通政策課
21	166,654	161,809	路線バスの運行及び車両購入等費用の補助に要する経費	交通政策課
ソ 22	2,365,814	2,347,285	離島住民等の交通コストの負担軽減に要する経費	交通政策課
ソ 23	2,328,599	1,966,923	小規模離島航路の船舶建造及び購入費用の補助に要する経費	交通政策課
24	595,399	348,200	離島航路の運航費用の補助に要する経費	交通政策課
ア 25	146,659	99,980	那覇空港の機能拡張の検討等に要する経費	交通政策課

## 令和2年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業    ソ：ソフト交付金事業    ハ：ハード交付金事業    ア：アジア経済戦略構想    (単位：千円)

		令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	事業概要	所管課
ア	26	81,123	81,027	鉄軌道導入促進に向けた取組に要する経費	交通政策課
ソ	27	984,816	1,042,899	特定駐留軍用地等内の土地取得に要する経費	県土・跡地 利用対策課
ソ	28	22,643	26,639	駐留軍用地の跡地利用計画策定等に向けた調査・検討に要する経費	県土・跡地 利用対策課
	29	36,262	27,209	OISTとの連携強化及びOIST設立にご尽力された故シドニー・ブレナー博士の顕彰に要する経費	科学技術振 興課
ソ ア	30	217,786	236,091	大学等研究シーズと企業ニーズのマッチングによる産学共同研究等に要する経費	科学技術振 興課
ソ ア	31	121,328	152,186	先端医療分野における研究成果の実用化研究に要する経費	科学技術振 興課
ソ ア	32	44,298	54,345	感染症分野における研究成果の事業化支援に要する経費	科学技術振 興課
	33	1,048,957	1,030,064	沖縄本島から県内離島に輸送される石油製品の輸送費等補助に要する経費	地域・離島 課
	34	15,000	15,000	森や水及び水源地域に対する理解の促進と地域の振興に要する経費	地域・離島 課

## 令和2年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業    ソ：ソフト交付金事業    ハ：ハード交付金事業    ア：アジア経済戦略構想    (単位：千円)

	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	事業概要	所管課
35 小さな拠点づくり支援事業	26,852	9,437	離島や過疎地域等における、小さな拠点づくりの支援に要する経費	地域・離島課
36 移住定住促進事業	58,231	60,609	離島・過疎地域を含む県全体でのバランスのとれた人口の維持・増加に要する経費	地域・離島課
37 地域づくり推進事業費	44,144	37,684	地域づくりの促進、支援のほか、地域住民が中心となり、地域課題解決や地域活性化等を目指した活動を支える体制整備の支援に要する経費	地域・離島課
ソ 38 沖縄離島体験交流促進事業	227,778	261,299	児童を対象とした離島体験学習及び民泊等の実施に要する経費	地域・離島課
ソ 39 離島観光・交流促進事業	147,041	195,619	離島観光の振興に資するモニターツアー実施に要する経費	地域・離島課
ソ 40 沖縄・奄美連携交流促進事業	85,562	98,786	沖縄・奄美群島間の航空運賃及び船賃の低減に要する経費	地域・離島課
☆ 41 国勢調査費	666,719	0	国勢調査（統計法に基づき5年に1回）に要する経費	統計課
☆ 42 県議会議員選挙費	613,784	0	沖縄県議会議員の任期満了に伴う沖縄県議会選挙に要する経費	選挙管理委員会
ソ 43 沖縄振興特別推進交付金（市町村）	23,060,000	24,060,000	各市町村に対するソフト交付金の交付に要する経費	市町村課

## 令和2年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業    ソ：ソフト交付金事業    ハ：ハード交付金事業    ア：アジア経済戦略構想    (単位：千円)

		令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	事業概要	所管課
( 環 境 部 )					
ソ	44 外来植物防除対策事業	23,284	15,950	在来植物の生育を阻害するギンネムの拡散防止・駆除技術の確立に要する経費	環境再生課
ソ	45 花緑ちゅらポート事業	47,921	40,200	離島の玄関口である空港及び港湾において、観光地沖縄のブランドイメージを高めるための緑化整備に要する経費	環境再生課
ソ	46 環境配慮型による緑化木保全対策事業	38,653	49,700	環境に配慮した病害虫防除技術の調査研究及び防除対策等に要する経費	環境再生課
ソ	47 おきなわ型省エネ設備等普及事業	38,391	75,930	観光関連施設等における省エネ設備等の導入補助に要する経費	環境再生課
☆ ソ	48 有機フッ素化合物環境中残留実態調査事業	10,052	0	米軍基地周辺の有機フッ素化合物（PFOS等）残留実態調査に要する経費	環境保全課
ソ	49 赤土等流出防止海域モニタリング事業	76,875	52,400	赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査に要する経費	環境保全課
ソ	50 離島廃棄物適正処理促進事業	41,729	32,200	離島市町村の効率的な廃棄物処理及びリサイクル方法等の調査・分析及び検討に要する経費	環境整備課
	51 海岸漂着物等地域対策推進事業	140,749	149,000	県内海岸の保全のため海岸漂着物等対策の推進に要する経費	環境整備課
☆ ハ	52 動物収容・譲渡拠点施設整備事業	12,060	0	動物愛護管理センター・譲渡推進棟（旧ハブ研究施設）の改修に係る基本設計及び実施設計に要する経費	自然保護課



## 令和2年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業    ソ：ソフト交付金事業    ハ：ハード交付金事業    ア：アジア経済戦略構想 （単位：千円）

		令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	事業概要	所管課
	53	29,307	18,836	動物愛護管理センター・譲渡推進棟（旧ハブ研究施設）の運営（仮供用）に要する経費	自然保護課
	54	63,868	66,412	「公有水面埋立事業における埋立用材に係る外来生物の侵入防止に関する条例」に基づく埋立用材の搬入届出に係る審査に要する経費	自然保護課
	55	29,681	30,064	やんばる地域における軍用ヘリコプターの飛行騒音等が野生生物に及ぼす影響の調査、検証に要する経費	自然保護課
ソ ア	56	227,814	328,700	世界自然遺産登録に向けたやんばる地域及び西表島における自然環境保全対策の検討等に要する経費	自然保護課
ソ	57	78,303	128,800	野生動植物の分布調査、指針策定及び情報発信に要する経費	自然保護課
ソ	58	87,448	111,350	定着外来種の捕獲及び未定着外来種の侵入防止対策に要する経費	自然保護課
ソ	59	86,555	100,200	沖縄本島北部地域におけるマングースの捕獲及び希少種回復状況調査に要する経費	自然保護課

## 令和2年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業    ソ：ソフト交付金事業    ハ：ハード交付金事業    ア：アジア経済戦略構想 （単位：千円）

	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	事業概要	所管課
<b>（ 子ども生活福祉部 ）</b>				
☆ 60 地域住民を見守り、支えるネットワーク形成促進事業（ゆいまーる事業）	12,208	0	地域の複合化・複雑化した課題に的確に対応するため、市町村に対する「包括的な支援体制の整備」や「地域福祉計画策定」の支援に要する経費	福祉政策課
61 民生委員事業費	84,831	92,247	民生委員活動の支援に要する経費	福祉政策課
62 生活保護援護費	9,101,062	8,752,350	生活保護法に基づく被保護世帯への各種扶助費の支給、同法第73条に基づく県負担金等に要する経費	保護・援護課
63 生活困窮者自立支援事業費	240,623	240,233	生活困窮者の相談支援、就労準備支援、一時生活支援、家計相談支援及び子どもの学習支援に要する経費	保護・援護課
64 慰霊等事業費	35,551	22,255	沖縄戦全戦没者追悼式の開催及び同式への国連代表の招待、海外慰霊祭参列等に要する経費	保護・援護課
65 対馬丸遭難者慰藉事業費	30,489	30,489	対馬丸遭難学童らの鎮魂、遭難の経緯及び実相を後世に伝え、平和の発信と高齢者遺族の福祉の向上に要する経費	保護・援護課
66 戦没者遺骨収集事業費	23,253	22,705	沖縄戦戦没者遺骨の收容、遺骨情報収集体制の構築、遺骨収集ボランティアへの支援に要する経費	保護・援護課
67 介護給付費等負担事業費	16,763,355	15,974,245	介護給付費負担金及び地域支援事業に要する経費	高齢者福祉介護課
68 介護予防市町村支援事業	99,492	78,820	市町村の地域包括ケアシステム構築等の支援に要する経費	高齢者福祉介護課

## 令和2年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業    ソ：ソフト交付金事業    ハ：ハード交付金事業    ア：アジア経済戦略構想    (単位：千円)

		令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ	69 島しょ型福祉サービス総合支援事業費	38,847	37,524	小規模離島町村等における安定的かつ継続的な介護サービス提供体制の確保に要する経費	高齢者福祉介護課
	70 介護基盤整備等基金事業	1,219,337	559,583	地域密着型サービス施設の整備に要する経費	高齢者福祉介護課
ソ	71 被虐待児等地域療育支援・連携体制構築事業	46,239	46,239	特別なケアを必要とする地域の被虐待児等要保護児童やその家庭等への支援及び連携体制構築に要する経費	青少年・子ども家庭課
ソ	72 ひとり親家庭生活支援モデル事業	182,189	177,122	ひとり親家庭に対する地域での自立に向けた総合的な支援に要する経費	青少年・子ども家庭課
	73 児童扶養手当費	2,504,316	3,115,271	児童扶養手当の支給に要する経費	青少年・子ども家庭課
	74 社会的養護児童自立支援事業	27,675	24,676	児童養護施設等の退所者や里親への委託を解除された者に対し、自立に向けた必要な支援に要する経費	青少年・子ども家庭課
☆ ソ	75 養育者世帯子育て相談支援体制強化事業	15,550	0	祖父母など両親以外の者が子どもを育てる養育者世帯に対する相談支援体制の強化に要する経費	青少年・子ども家庭課
☆ ソ	76 国際家庭相談ネットワーク構築モデル事業	29,503	0	米軍関係者との家庭・交際トラブル等に関する相談支援体制の構築に要する経費	青少年・子ども家庭課
	77 コザ児童相談所改築事業	79,423	36,865	コザ児童相談所事務所棟の老朽化及び狭隘な執務室の改善を図るための改築を行うための経費	青少年・子ども家庭課

## 令和2年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業    ソ：ソフト交付金事業    ハ：ハード交付金事業    ア：アジア経済戦略構想    (単位：千円)

		令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ	78	455,052	414,674	低所得世帯の子どもに対する学習支援及び親に対する養育支援に要する経費	子ども未来政策課
	79	252,170	226,596	県立高校内における居場所の設置、市町村が行う子供の居場所の設置及び支援員の配置に対する広域的支援に要する経費	子ども未来政策課
	80	653,873	629,752	子どもの貧困対策推進基金による市町村支援等に要する経費	子ども未来政策課
☆	81	28,194	0	居場所とつながる高校中退者等困難を有する者を関係機関と連携し自立につなげるモデル事業の実施に要する経費	子ども未来政策課
	82	16,535,819	13,819,312	市町村が支給認定する子どもの教育・保育に係る施設型給付費等の支給に要する経費	子育て支援課
	83	736,685	243,543	保育の受け皿の確保や保育の担い手となる保育人材確保に要する経費	子育て支援課
	84	627,612	196,398	保育所等施設整備支援及び幼児教育・保育無償化の実施に伴う市町村等の事務費に要する経費	子育て支援課
	85	2,448,372	2,268,454	市町村が地域の実情に応じて実施する子ども・子育て支援に要する経費	子育て支援課
	86	584,706	873,925	待機児童解消に向けた市町村の取組支援に要する経費	子育て支援課

## 令和2年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業    ソ：ソフト交付金事業    ハ：ハード交付金事業    ア：アジア経済戦略構想 （単位：千円）

	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	事業概要	所管課
87 障害者介護給付費等 事業費	13,185,616	12,462,311	市町村が行う障害者介護給付及び 訓練等給付並びに障害児通所給付 等に要する経費	障害福祉課
88 地域生活支援事業 （専門・広域的事 業）	147,695	142,741	障害者の地域生活支援のための体 制整備等に要する経費	障害福祉課
89 消費者行政活性化事 業	35,632	38,001	消費者トラブルの未然防止に向け た市町村相談体制の充実及び消費 者教育等に要する経費	消費・くら し安全課
90 飲酒運転のない社会 環境づくり事業	7,215	7,176	県民一人一人が「飲酒運転をしな い させない 許さない」を自覚 し、取り組むよう広報啓発等に要 する経費	消費・くら し安全課
91 女性力推進事業費	10,946	10,792	女性人材育成講座「ている塾」 の実施と男性の家事・育児参画支 援に要する経費	女性力・平 和推進課
92 平和創造・発信事業	25,894	7,782	第10回沖縄平和賞授賞式及びシン ポジウム、ワークショップ等関連 事業に要する経費	女性力・平 和推進課
☆ 93 ちゅうちな一草の 根平和貢献賞表彰事 業	8,330	0	身近な社会貢献活動に対する表彰 制度の広報活動、及び沖縄戦の語 り部功労者を表彰するための経費	女性力・平 和推進課
ソ 94 「平和への思い」発 信・交流・継承事業	26,652	22,034	広島、長崎、アジアの戦争経験国 と沖縄の若者が、共同学習等を通 じて、平和構築に向けた将来の協 力関係を築くための経費	女性力・平 和推進課
95 性暴力被害者等支援 事業	129,225	94,743	性暴力被害者の早期支援や配偶者 等からの暴力を防止するための取 組に要する経費	女性力・平 和推進課

## 令和2年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業    ソ：ソフト交付金事業    ハ：ハード交付金事業    ア：アジア経済戦略構想 （単位：千円）

	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	事業概要	所管課
( 保 健 医 療 部 )				
96 医師派遣推進事業	465,238	469,081	離島・へき地等への医師の派遣元医療機関への補助等に要する経費	保健医療総務課
ソ 97 県立病院専攻医養成事業（交付金事業）	259,845	281,424	離島・へき地に派遣する専攻医の養成に要する経費	保健医療総務課
98 こども医療費助成事業	1,706,501	1,682,406	市町村が行うこども医療費助成事業への補助等に要する経費	保健医療総務課
99 看護師等養成所運営補助事業費	151,334	149,000	県内の看護師等養成所の事業運営に要する経費	保健医療総務課
☆ 100 へき地診療所施設整備等補助事業費	22,398	0	へき地診療所の施設整備に要する経費	医療政策課
ハ 101 離島巡回診療ヘリ等運営事業	38,500	34,157	ヘリコプター等の航空機を活用した離島巡回診療に要する経費	医療政策課
102 離島患者等通院費支援事業	15,597	14,481	離島患者等の通院に要する交通費及び宿泊費の負担軽減に要する経費	医療政策課
103 救急医療用ヘリコプター活用事業（補助事業）	252,741	250,549	救急医療用ヘリコプターによる離島急患搬送等に要する経費	医療政策課
104 県立病院繰出金	7,823,877	7,965,142	病院事業会計に対する繰出に要する経費	医療政策課

## 令和2年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業    ソ：ソフト交付金事業    ハ：ハード交付金事業    ア：アジア経済戦略構想 （単位：千円）

	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	事業概要	所管課
105 次世代の健康教育推進事業	14,184	13,720	小・中学生からの健康づくりに関する知識と生活習慣の定着に向けた取組に要する経費	健康長寿課
106 精神障害者自立支援医療費	7,691,500	7,783,942	精神通院医療費の公費負担に要する経費	地域保健課
107 小児慢性特定疾病医療費助成事業費	591,265	537,935	小児慢性特定疾病医療費の公費負担に要する経費	地域保健課
108 難病医療費等対策事業費	2,702,461	2,326,993	指定難病に係る特定医療費の公費負担に要する経費	地域保健課
☆ 109 県内薬剤師需給予測及び薬学部設置可能性等調査事業	11,916	0	薬剤師不足解消に向けた県内薬剤師の需給予測調査等に要する経費	衛生薬務課
ソ 110 水道広域化推進事業費	51,857	45,674	水道広域化の早期実現に向けた取組に要する経費	衛生薬務課
111 後期高齢者医療負担金等事業費	14,222,575	13,819,600	沖縄県後期高齢者医療広域連合や市町村に交付する後期高齢者医療関係の負担金に要する経費	国民健康保険課
112 国民健康保険負担金等事業費	17,848,082	17,999,122	医療保険者である市町村に対する負担金及び国民健康保険事業特別会計に対する繰出に要する経費	国民健康保険課

## 令和2年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業    ソ：ソフト交付金事業    ハ：ハード交付金事業    ア：アジア経済戦略構想    (単位：千円)

	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	事業概要	所管課
( 農 林 水 産 部 )				
ソ 113 農林水産物流通条件不利性解消事業	2,824,975	2,854,186	県が定める県産農林水産物を県外向けに出荷する場合の輸送費補助に要する経費	流通・加工推進課
ソ 114 6次産業化人材育成活性化事業	26,362	43,821	農林水産業の6次産業化に向けた戦略的な加工品開発及び販路開拓の支援に要する経費	流通・加工推進課
☆ 115 県立農業大学校移転整備事業	76,620	0	名護市大北に所在する県立農業大学校の宜野座村松田区への移転整備に要する経費	営農支援課
ソ 116 特殊病害虫特別防除事業	1,575,397	1,470,850	ミバエ類やイモゾウムシ等の特殊病害虫の侵入防止及び根絶に要する経費	営農支援課
117 鳥獣被害防止総合対策事業	93,638	107,813	農作物の鳥獣被害防止に必要な捕獲機材の購入、侵入防止柵等の整備及び捕獲活動の補助に要する経費	営農支援課
118 農業次世代人材投資事業	561,278	647,862	青年新規就農者の育成・確保に向けた研修期及び就農初期の青年に対する資金交付に要する経費	営農支援課
ソ 119 沖縄県新規就農一貫支援事業	218,144	329,849	農業の担い手の育成・確保を図るため、一貫した支援体制の整備及び就農初期支援に要する経費	営農支援課
ソ 120 災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業	562,839	596,657	災害に強いハウス等の栽培施設整備の補助に要する経費	園芸振興課
ソ 121 先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業	42,550	55,544	沖縄園芸作物のオンデマンド育種による新品種育成と安定供給に向けた実用化技術の開発に要する経費	農林水産総務課



## 令和2年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業    ソ：ソフト交付金事業    ハ：ハード交付金事業    ア：アジア経済戦略構想    (単位：千円)

		令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	事業概要	所管課
	122 農地中間管理機構事業	126,515	118,142	農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積及び集約化の支援に要する経費	農政経済課
☆ ソ	123 沖縄黒糖販路拡大プロモーション推進事業	34,624	0	沖縄黒糖の販路拡大を図るため商談会の実施及び商品開発の補助に要する経費	糖業農産課
ソ	124 さとうきび機械化一貫体系モデル事業	121,777	31,123	さとうきびの農作業受託組織の経営安定化を図り、機械化一貫体系を推進するための経費	糖業農産課
ソ	125 分蜜糖振興対策支援事業費	934,586	1,004,282	分蜜糖製造コストの補てん及び機器等の整備補助に要する経費	糖業農産課
ソ	126 沖縄型農業共済制度推進事業	114,015	140,407	農業共済組合の加入促進活動の支援に要する経費	糖業農産課
ソ	127 含蜜糖振興対策事業費	1,362,795	3,648,297	含蜜糖製造コストの補てん及び製糖工場の整備補助に要する経費	糖業農産課
ソ	128 配合飼料製造基盤整備事業	1,464,000	15,558	輸送コスト削減による配合飼料価格の低減に向けた飼料穀物保管庫及び純バラ出荷設備の整備補助に要する経費	畜産課
ソ	129 乳業施設高度化整備事業	845,853	53,099	高度な衛生管理・品質管理に対応した生乳加工処理施設の再編整備補助に要する経費	畜産課
ア	130 家畜伝染病予防事業	311,427	97,701	家畜の伝染性疾病の発生予防及びまん延防止するとともに、BSE全頭検査や口蹄疫、ASF、CSF、鳥インフルエンザ等の侵入防止・監視体制の強化に要する経費	畜産課

## 令和2年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業    ソ：ソフト交付金事業    ハ：ハード交付金事業    ア：アジア経済戦略構想    (単位：千円)

	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	事業概要	所管課
131 畜産担い手育成総合整備事業費（補助金事業）	394,998	396,545	畜産担い手の育成に向けた飼料生産基盤及び農業用施設等の整備補助に要する経費	畜産課
ソ 132 沖縄離島型畜産活性化事業	97,816	141,115	飼養戸数の減少が進む離島地域における賃貸型集合畜舎の整備に要する経費	畜産課
133 水利施設整備事業（補助金事業）	5,057,246	3,682,234	農業用水源の開発、かんがい施設の整備及び排水施設の整備に要する経費	農地農村整備課
ハ 134 農業集落排水事業	1,995,200	1,834,899	農村集落におけるし尿、生活排水等の汚水処理する施設の整備に要する経費	農地農村整備課
☆ 135 森林環境譲与税基金事業	50,232	0	市町村が実施する森林の整備及びその促進に関する施策の支援に要する経費	森林管理課
136 治山事業費（補助金事業）	496,689	435,303	森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から県民の生命、財産を保全し、また、水源のかん養、生活環境の保全、形成等に要する経費	森林管理課
ソ 137 沖縄型森林環境保全事業	45,429	99,148	沖縄の貴重な森林を守るため、森林の立地条件等の状況に応じた防除戦略に基づき、市町村等関係機関と協同で戦略的防除等に要する経費	森林管理課
ソ 138 沖縄県産きのこ生産強化事業	9,390	12,234	県産きのこの生産体制強化と沖縄ブランド確立に向けた調査研究に要する経費	森林管理課
☆ 139 パラオEEZ操業継続支援事業	20,121	0	パラオEEZ水域における本県漁船の操業継続に向け、漁業協議に関する情報収集等、MOU締結推進等に要する経費	水産課

## 令和2年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業    ソ：ソフト交付金事業    ハ：ハード交付金事業    ア：アジア経済戦略構想 （単位：千円）

	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	事業概要	所管課
140 水産新市場整備事業	1,200,534	53,872	糸満漁港に高度衛生管理型荷捌施設を整備し、産地市場の整理・統合を推進し、安全・安心な水産物の安定供給体制の確立に要する経費	水産課
ソ 141 未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業	61,993	111,300	若年層の漁業就業者の増加と、新規就業者の定着率向上に向けた支援等に要する経費	水産課
142 水産生産基盤整備事業	1,040,247	1,161,741	生産の拠点となっている漁港施設及び同施設と一体的な漁場・養殖場等の整備に要する経費	漁港漁場課

## 令和2年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業    ソ：ソフト交付金事業    ハ：ハード交付金事業    ア：アジア経済戦略構想    (単位：千円)

		令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	事業概要	所管課
( 商 工 労 働 部 )					
☆	143	30,000	0	商工や観光、農林などの産業横断的・効果的なマーケティング戦略の構築に要する経費	マーケティング戦略推進課
ソ	144	239,600	377,157	県内中小企業者の経営基盤強化及び持続的発展に資する有望プロジェクト等への支援に要する経費	マーケティング戦略推進課
	145	50,163	24,835	県外主要都市の百貨店において「沖縄の物産と観光展」の開催及び東京オリンピック・パラリンピック等を活用した県産品の販路拡大に要する経費	マーケティング戦略推進課
ソ	146	84,542	132,848	県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション及び県産品の定番化へ向けた専門アドバイザーによる支援に要する経費	マーケティング戦略推進課
ソ ア	147	54,000	70,347	アジア等の海外で活躍するグローバルな産業人材の育成に要する経費	産業政策課
ソ	148	29,172	31,709	県内企業の人材確保に係る県内就職・UIターン等相談窓口設置に要する経費	産業政策課
ソ ア	149	238,100	300,487	再生可能エネルギーの導入拡大に向けた実証及びハワイ州とのクリーンエネルギー協力の推進に要する経費	産業政策課
ソ ア	150	648,012	688,547	競争力のある国際物流拠点の形成に向け、国際物流関連事業者の事業拡大・新規参入等の促進に要する経費	アジア経済戦略課
ソ ア	151	272,500	321,580	沖縄国際物流ハブ機能を活用した県内事業者等の海外展開支援に要する経費	アジア経済戦略課

## 令和2年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業    ソ：ソフト交付金事業    ハ：ハード交付金事業    ア：アジア経済戦略構想    (単位：千円)

		令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ ア	152 全国特産品流通拠点 化推進事業	601,240	601,763	沖縄国際物流ハブの機能や具体的活用方法等に関する認知度向上と活用促進を図るため、航空コンテナスペースの確保、沖縄大交易会への負担金拠出等に要する経費	アジア経済戦略課
ソ ア	153 先端医療産業開発拠点 実用化事業	434,900	175,090	県内医療機関と連携した細胞塊の安全性試験や評価試験等及び細胞培養加工施設の整備に要する経費	ものづくり振興課
☆ ソ	154 ものづくり生産性向上 支援事業	35,400	0	県内ものづくり産業の生産性向上を図るため、県内企業の生産技術開発等の支援に要する経費	ものづくり振興課
ソ ア	155 琉球泡盛再興プロ ジェクト支援事業	64,200	82,735	泡盛製造業の県外展開及び経営基盤支援に要する経費	ものづくり振興課
ソ	156 おきなわ工芸の杜整備 事業	2,080,715	166,591	本県工芸産業の振興・発展に必要な、技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成等を推進する工芸産業振興拠点施設の整備に要する経費	ものづくり振興課
ソ ア	157 工芸産業パワーアッ プ事業	32,000	30,966	工芸産地組合の活性化支援及び工芸事業者に対するアクティブラーニング型の人材育成に要する経費	ものづくり振興課
☆ ソ	158 小規模事業者等IT 導入支援事業	39,300	0	小規模事業者等の労働生産性向上を目的としたIT導入やIT活用支援に要する経費	中小企業支援課
ソ	159 沖縄型ECスキル普 及・連携支援事業	30,500	46,865	県内中小企業のEC市場競争力を高めるための事業者向け実践的研修の実施及びEC市場展開・販路拡大プロジェクトの補助に要する経費	中小企業支援課
	160 県単融資事業費	17,195,824	16,828,772	県内中小企業の支援のため事業活動に必要な資金の融資や金利引下げ及び信用保証料の負担軽減等に要する経費	中小企業支援課

## 令和2年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業    ソ：ソフト交付金事業    ハ：ハード交付金事業    ア：アジア経済戦略構想    (単位：千円)

		令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	事業概要	所管課
	161	1,199,087	1,189,553	商工会、商工会連合会及び商工会議所が行う、県内小規模事業者の経営及び技術の改善発達支援等への補助に要する経費	中小企業支援課
ソ ア	162	411,097	28,130	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区における新たな賃貸工場1棟の整備に要する経費（令和元年度からの継続工事）	企業立地推進課
	163	760,000	495,918	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区を中心とした工場適地に立地する企業に対する投下固定資産取得等の助成に要する経費	企業立地推進課
ア	164	35,004	35,004	県内IT産業の現状や課題、優位性の把握等の実態調査、及び本県にITイノベーションを取り込むために必要な条件や環境等の分析に要する経費	情報産業振興課
ソ ア	165	43,436	33,809	県内各産業を対象とした先端IT導入事例講座の実施、先端IT導入のためのプランニング支援等に要する経費	情報産業振興課
ソ ア	166	735,490	692,665	県内IT企業のアジア展開や、アジアIT企業との連携・協業による国内外向けビジネス展開を支援するため、企業や人材等の集積拠点となるアジアITビジネスセンター（仮称）の整備に要する経費	情報産業振興課
ア	167	431,351	364,076	民間資金により整備した企業集積施設の借りに要する経費（6号棟新設・追加）	情報産業振興課
ソ ア	168	84,900	68,865	おきなわ国際IT見本市の開催及び国内外の企業に対する出展勧誘・参画協力・PR活動・バイヤー招へい等の活動に要する経費	情報産業振興課
ソ	169	29,654	44,697	未来のIT人材を育成するため、県内の小学生から大学生を対象とした育成の取り組みや、IT産業の魅力をPRするイベント開催等の取り組みへの支援に要する経費	情報産業振興課

## 令和2年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業    ソ：ソフト交付金事業    ハ：ハード交付金事業    ア：アジア経済戦略構想 （単位：千円）

		令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ	170 正規雇用化サポート事業	31,900	30,822	既存従業員の正規雇用化や正社員雇用を検討している企業に対し、専門家派遣による経営改善等の支援に要する経費	雇用政策課
ソ	171 パーソナル・サポート事業	124,040	127,831	就職困難者等に、専門の相談員が個別的継続的に関わり、就職準備支援、就職支援、就労定着支援、生活支援等の実施に要する経費	雇用政策課
	172 障害者等就業サポート事業	46,373	47,905	障害者の雇用拡大に向け、県内6カ所の障害者就業・生活支援センター（うち1カ所新設）における職場開拓、定着支援及び障害者雇用の周知啓発等に要する経費	雇用政策課
	173 技能振興事業費	30,898	21,016	技能五輪全国大会（沖縄県開催）の成果を継承し、次世代の若年技能者及び指導者の育成・強化に要する経費	労働政策課
ソ	174 非正規労働者処遇改善事業	13,577	15,044	非正規労働者を雇用している県内中小企業への専門家派遣及び使用者向けセミナー等の開催に要する経費	労働政策課
ソ	175 女性のおしごと応援事業	27,300	36,361	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりのため、スキルアップセミナーの開催や、企業が取り組む環境整備への支援等に要する経費	労働政策課

## 令和2年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業    ソ：ソフト交付金事業    ハ：ハード交付金事業    ア：アジア経済戦略構想    (単位：千円)

		令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	事業概要	所管課
<b>（文化観光スポーツ部）</b>					
ソ ア	176 クルーズ船プロモーション事業	98,178	90,500	外国人観光客（海路）の増加を図ることを目的とした、クルーズ船誘致活動、クルーズ船寄港促進支援、受入体制強化に要する経費	観光振興課
ソ ア	177 外国人観光客受入体制強化	127,678	293,600	国際観光地に相応しいインバウンド受入体制の構築に要する経費	観光振興課
ソ ア	178 観光2次交通機能強化事業	54,126	94,100	公共交通等のオープンデータを活用した路線バスのリアルタイムの運行情報（動的データ）整備等、観光二次交通機能強化に要する経費	観光振興課
ソ ア	179 沖縄観光国際化ビッグバン事業	843,940	1,011,000	国際観光地沖縄のブランド構築及び需要の創出に向けた航空路線の誘致及び各種プロモーション等に要する経費	観光振興課
ソ	180 世界文化遺産プロモーション事業	26,769	40,600	2020年に世界文化遺産登録20周年を迎える「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の各種プロモーション等に要する経費	観光振興課
ソ	181 沖縄観光コンテンツ開発支援事業	88,309	99,900	沖縄県内の魅力ある観光資源を活かした付加価値の高い観光商品の開発に取り組む民間企業等の支援に要する経費	観光振興課
☆ ア	182 マリントウンMICEエリア形成事業	44,486	0	大型MICE施設に係る新たな基本計画の策定に要する経費	MICE推進課
ソ ア	183 戦略的MICE誘致促進事業	269,709	381,200	MICE誘致、開催支援、受入体制整備、人材育成など、産業界と連携したMICE振興に要する経費	MICE推進課
ソ	184 しまくとぅば普及継承事業	99,776	99,900	しまくとぅば普及推進計画に基づく県民大会等の開催及び普及人材育成等に要する経費	文化振興課



## 令和2年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業    ソ：ソフト交付金事業    ハ：ハード交付金事業    ア：アジア経済戦略構想    (単位：千円)

		令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	事業概要	所管課
☆	185	2,740	0	先の大戦後、売買・譲渡等により流出した琉球王国時代の文化財に係る米国調査・収集等に要する経費	文化振興課
ソ	186	76,983	93,900	戦災により滅失・損傷した琉球王国時代の文化財等の復元及び王国時代の誇れる工芸文化の発信に要する経費	文化振興課
☆	187	9,194	0	令和4年度に開催する国民文化祭の準備に要する経費	文化振興課
	188	63,730	61,730	(公財) 沖縄県文化振興会が実施する文化振興事業等への支援に要する経費	文化振興課
ソ	189	85,983	106,500	県内文化芸術活動の持続的発展に資する取組を行う文化関係団体への支援に要する経費	文化振興課
☆	190	1,985	0	首里城正殿の復興に向けた沖縄空手の大演武会の開催に要する経費	空手振興課
ソ ア	191	109,532	154,000	空手関係イベントの開催及び沖縄空手会館を拠点とした情報発信等に要する経費	空手振興課
	192	10,000	492	沖縄空手のユネスコ無形文化遺産登録の推進に向けた協議会の開催等に要する経費	空手振興課
	193	175,298	40,000	オリンピック聖火リレー及びパラリンピック聖火リレー（聖火フェスティバル）の実施等に要する経費	スポーツ振興課

## 令和2年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業    ソ：ソフト交付金事業    ハ：ハード交付金事業    ア：アジア経済戦略構想 （単位：千円）

		令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	事業概要	所管課
194	国体九州ブロック大会開催事業	111,776	131,000	国民体育大会第40回九州ブロック大会の実施運営と備品整備に要する経費	スポーツ振興課
ソ	195 スポーツツーリズム戦略推進事業	233,789	328,900	沖縄の温暖な気候とスポーツ資源を活用した新たな観光メニューであるスポーツツーリズムの普及促進に要する経費	スポーツ振興課
ソ	196 サッカーキャンプ誘致戦略推進事業	27,835	40,100	サッカーキャンプの誘致を戦略的に推進するため、キャンプ誘致及び県内グラウンドの芝生環境の向上に要する経費	スポーツ振興課
	197 万国津梁会議費	24,325	29,311	沖縄21世紀ビジョン基本計画の下、各施策を進めるため設置する万国津梁会議に要する経費	交流推進課
☆	198 第7回世界のウチナーンチュ大会開催事業費	27,641	0	第7回世界のウチナーンチュ大会実行委員会を設置し、令和3年の大会開催に向けての準備に要する経費	交流推進課
ソ	199 おきなわ国際協力人材育成事業	45,134	44,900	グローバルな視点を持ち国際協力を担う人材の育成に要する経費	交流推進課

## 令和2年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業    ソ：ソフト交付金事業    ハ：ハード交付金事業    ア：アジア経済戦略構想 （単位：千円）

	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	事業概要	所管課
<b>（ 土 木 建 築 部 ）</b>				
200 地域連携道路事業費 （地域高規格道路）	4,000,000	2,360,000	地域間の交流・連携を促進するための地域高規格道路（南部東道路）の整備に要する経費	道路街路課
ハ 201 沖縄振興公共投資交付金（道路）	4,353,316	5,699,265	道路新設改良を行うために必要な経費（沖縄振興公共投資交付金）	道路街路課
ハ 202 沖縄振興公共投資交付金事業費（街路）	3,905,330	4,637,069	都市部の街路整備を行うために必要な経費（沖縄振興公共投資交付金）	道路街路課
ソ 203 沖縄フラワークリエイション事業	424,000	374,206	観光地への主要アクセス道路等に花木等を設置し良好な道路空間を創出するために要する経費	道路管理課
ソ 204 無電柱化推進事業	1,140,614	709,122	電線共同溝の整備及び電線管理者の入線工事に対する補償等に要する経費	道路管理課
ハ				
ハ 205 道路防災保全事業	2,300,000	2,248,000	道路橋等の損傷箇所の補修・耐震補強、道路補修、災害防除に要する経費	道路管理課
ハ 206 河川改修事業	2,833,600	2,470,328	県管理河川の改修に要する経費	河川課
207 自然災害防止事業	1,611,100	1,266,400	災害の発生予防・拡大防止のための河川及び砂防施設等の整備に要する経費	河川課、 海岸防災課
208 地すべり対策事業	664,468	438,706	地すべり防止施設の整備に要する経費	海岸防災課

## 令和2年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業    ソ：ソフト交付金事業    ハ：ハード交付金事業    ア：アジア経済戦略構想 （単位：千円）

		令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	事業概要	所管課
	209	425,623	397,344	急傾斜地崩壊防止施設の整備に要する経費	海岸防災課
ハ	210	579,420	724,253	国土交通省所管海岸保全施設の整備に要する経費	海岸防災課
	211	1,828,080	2,947,698	県管理港湾施設の整備に要する経費	港湾課
☆ ソ	212	127,002	0	多良間空港手荷物受取所の拡張等に要する経費	空港課
	213	47,000	9,160	与那国空港における電源施設等の整備に要する経費	空港課
	214	770,761	779,329	空港の基礎調査、基本計画策定、空港施設の機能確保・向上及び利用者の利便性・快適性向上に要する経費	空港課
☆ ハ	215	688,588	0	モノレール車両の3両化整備に要する経費	都市計画・モノレール課
☆	216	147,190	0	首里城公園区域全体及び展示物の防火体制の検討や、復旧工事の段階的公開に向けた仮設スロープ工事等に要する経費	都市公園課
☆ ソ	217	75,000	0	首里城公園ビジターセンター（首里杜館）のイベントスペース整備、案内表示の改善及び屋根付き歩道の整備等に要する経費	都市公園課

## 令和2年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業    ソ：ソフト交付金事業    ハ：ハード交付金事業    ア：アジア経済戦略構想    (単位：千円)

	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	事業概要	所管課
ハ 218 公園費	2,307,917	2,075,522	県営都市公園の整備に要する経費	都市公園課
219 国営公園管理費（首里城及び水族館等）	2,603,895	1,994,883	国営沖縄記念公園の首里城及び水族館等の管理に要する経費	都市公園課
ハ 220 県営住宅建設費	4,654,266	3,503,740	県営住宅の建設に要する経費	住宅課

## 令和2年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業    ソ：ソフト交付金事業    ハ：ハード交付金事業    ア：アジア経済戦略構想    (単位：千円)

		令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	事業概要	所管課
( 教育委員会 )					
☆	221 バス通学費支援事業	416,345	0	県内国公立高等学校に在籍する低所得世帯の生徒のバス通学費を支援するための経費	教育支援課
	222 高等学校等奨学のための給付金事業	1,304,065	1,299,616	低所得世帯に対し、高校生に係る教育費負担の軽減を図るための給付金の給付に要する経費	教育支援課
ア	223 県外進学大学生支援事業	91,350	71,138	県外難関大学へ進学する者に対する奨学金の給付に要する経費	教育支援課
	224 離島高校生修学支援事業	31,088	31,740	高校未設置離島出身の高校生の居住及び通学等に係る費用の補助に要する経費	教育支援課
ハ	225 公立学校施設整備事業（公共投資交付金）	2,308,131	2,563,647	市町村立学校の校舎等施設整備に要する経費	施設課
ハ	226 県立学校等施設整備	6,285,070	7,756,682	県立中学校、高等学校及び特別支援学校の校舎等施設整備に要する経費	施設課
ソ	227 複式学級教育環境改善事業	45,015	58,193	複式学級を有する小学校に対する学習支援員の派遣に要する経費	学校人事課
	228 スクール・サポート・スタッフ配置事業	72,621	60,924	教員の負担軽減を図るため、公立小中学校に事務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置する市町村への補助に要する経費	学校人事課
ソ ア	229 国際性に富む人材育成留学事業	175,682	175,682	グローバルな視点を持つ人材育成に向けた高校生の海外留学支援（1年間程度）に要する経費	県立学校教育課

## 令和2年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業    ソ：ソフト交付金事業    ハ：ハード交付金事業    ア：アジア経済戦略構想 （単位：千円）

	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ 230	131,079	131,498	グローバルな視点を持つリーダー育成に向けた高校生の海外短期研修派遣に要する経費	県立学校教育課
ソ 231	61,320	68,020	進学促進に向けた県外国立大学等への生徒派遣及び教員の指導力向上研修に要する経費	県立学校教育課
ソ 232	178,178	172,334	就職活動を支援するため、県立高等学校における就職活動支援員の配置及び研修等に要する経費	県立学校教育課
ハ 233	1,606,936	770,255	沖縄水産高等学校及び宮古総合実業高等学校の生徒が実習を行う大型実習船（海邦丸五世）の代船建造に要する経費	県立学校教育課
☆ 234	1,010	0	学校でのいじめ問題等への対応のため、弁護士による相談及び研修の実施に要する経費	県立学校教育課
235	273,532	210,854	いじめの未然防止、早期発見・早期対応等を図るため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー等配置事業	県立学校教育課、義務教育課
236	10,354	10,394	本庁指導主事等による児童生徒の学力向上に向けた小・中学校への支援訪問及び学校運営アドバイザーの配置に要する経費	義務教育課
ソ 237	117,150	100,313	小・中学校における不登校や問題行動等の早期発見と未然防止に向けた相談員の配置に要する経費	義務教育課
☆ ソ 238	8,953	0	教員の指導力向上に係る研修に要する経費	義務教育課

## 令和2年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業    ソ：ソフト交付金事業    ハ：ハード交付金事業    ア：アジア経済戦略構想    (単位：千円)

	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	事業概要	所管課
☆ 239 市町村幼児教育支援事業	9,524	0	県内の幼児教育の質の向上を図るための幼児教育アドバイザーの活用等に要する経費	義務教育課
240 スポーツ振興事業費	146,281	111,781	学校体育関係団体への補助、運動部活動指導員等の派遣及び各種講習会の開催等に要する経費	保健体育課
☆ 241 玉城青少年の家改築事業	97,227	0	老朽化した玉城青少年の家の建て替えに要する経費	生涯学習振興課
242 学校・家庭・地域の連携協力推進事業	95,614	94,295	学校・家庭・地域住民が相互に連携と協働を推進するための仕組みづくりに取り組む市町村への支援に要する経費	生涯学習振興課
ソ 243 離島読書活動充実事業	13,951	18,647	図書館未設置離島町村に対する貸出用図書の充実に要する経費	生涯学習振興課
ソ 244 組踊等教育普及事業	30,037	37,839	児童生徒に組踊等の無形文化財に触れる機会を提供し普及啓発を行うために要する経費	文化財課
ソ 245 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	58,660	59,452	「歴代宝案」等の編集・刊行・デジタル化及び琉球王国交流史に関する調査等を行うために要する経費	文化財課



## 令和2年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業    ソ：ソフト交付金事業    ハ：ハード交付金事業    ア：アジア経済戦略構想 （単位：千円）

	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	事業概要	所管課
<b>（ 公 安 委 員 会 ）</b>				
246 宜野湾警察署新庁舎 建設事業	161,770	136,009	証拠品を一括管理するための保管 庫を備えた宜野湾警察署の現地建 替整備に要する経費	会計課
247 一般活動費	13,219	9,781	沖縄県聖火リレーの開催に伴う警 備諸対策に要する経費	警備第二課
☆ 248 離島警備対策事業	1,604,740	0	国境離島の警備対策に要する経費	警備部
249 沖縄県の国際化に対 応する警察基盤整備 事業	5,683	9,846	急増する訪日外国人に対して、よ り良い警察行政サービスの提供に 要する経費	警務課
250 交通指導取締事業費	32,454	42,377	通学路、生活道路等で取締りが可 能な可搬式速度違反取締装置の整 備に要する経費	交通指導課

# 特別会計総括表

(単位:百万円)

会 計	区 分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比較 増減額	伸び率 %
農業改良資金特別会計		51	58	△ 7	△ 12.0
小規模企業者等設備導入資金特別会計		1,082	1,168	△ 86	△ 7.4
中小企業振興資金特別会計		400	400	△ 0	△ 0.0
下地島空港特別会計		560	614	△ 53	△ 8.7
母子父子寡婦福祉資金特別会計		229	250	△ 21	△ 8.5
下水道事業特別会計(※)		0	13,115	△ 13,115	△ 100.0
所有者不明土地管理特別会計		172	169	+ 3	+ 2.0
沿岸漁業改善資金特別会計		36	42	△ 6	△ 14.6
中央卸売市場事業特別会計		395	376	+ 19	+ 4.9
林業・木材産業改善資金特別会計		16	16	△ 0	△ 2.9
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計		879	515	+ 364	+ 70.6
宜野湾港整備事業特別会計		590	596	△ 6	△ 1.0
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計		484	439	+ 45	+ 10.2
産業振興基金特別会計		125	187	△ 62	△ 33.4
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計		226	582	△ 356	△ 61.2
中城湾港マリン・タウン特別会計		244	150	+ 94	+ 62.4
駐車場事業特別会計		75	76	△ 0	△ 0.6
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計		409	332	+ 77	+ 23.2
公債管理特別会計		75,641	78,279	△ 2,638	△ 3.4
国民健康保険事業特別会計		157,761	157,529	+ 231	+ 0.1
合 計		239,375	254,895	△ 15,519	△ 6.1

※ 下水道事業特別会計は、令和2年4月1日から廃止し、地方公営企業法に基づく企業会計に移行

# 令和元年度 2月補正予算（案）説明資料

1	2月補正予算（案）の概要	1 頁
2	歳入歳出総括	2 頁
3	歳入歳出財源内訳	3 頁
4	部局別総括	4 頁
5	主な事業概要	5 頁
6	繰越明許費補正	8 頁
7	債務負担行為補正一覧	9 頁

令和2年2月  
総務部財政課

# 令和元年度2月補正予算(案)の概要

## I 補正予算編成方針

2月補正予算については、扶助費等の義務的経費及び国の補正予算関連経費並びに11月補正予算編成後の事情変更により緊急に対応を要する経費について編成する。

なお、繰越明許費については、歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により年度内にその支出の見込めない事業について計上する。

また、債務負担行為については、指定管理料等について計上する。

## II 補正予算の概要

(単位:千円)

会計	補正額	備考
一般会計	5,934,991	国補正予算関連の増額補正等
特別会計	△ 12,109	農業改良資金特別会計
	241,000	下地島空港特別会計
	△ 151,618	下水道事業特別会計
	△ 40,000	沿岸漁業改善資金特別会計
	△ 61,646	駐車場事業特別会計
	△ 139,808	公債管理特別会計
	5,377,538	国民健康保険事業特別会計

※その他、繰越明許費補正のみの特別会計： 中城湾港(新港地区)整備事業特別会計  
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計

# 歳入歳出総括

【一般会計】

(単位:千円)

(1) 歳入				
既決予算額	737,079,795			
今回補正額	5,934,991	(内 訳)		
		県	税	4,083,936
		地方消費税清算	金	△ 1,640,318
		地方譲与	税	△ 1,639,982
		市町村たばこ税	県交付金	32,316
		地方特例	交付金	1,456,725
		地方	交付税	1,358,168
		分担金及び	負担金	138,935
		使用料及び	手数料	28,835
		国庫	支出金	△ 1,229,965
		財産	収入	149,080
		寄附	金	1,423,000
		繰	入金	△ 1,675,911
		繰	越金	3,409,010
		諸	収入	△ 404,638
		県	債	445,800
改予算額	743,014,786			
(2) 歳出				
既決予算額	737,079,795			
今回補正額	5,934,991	(内 訳)		
		義務的	経費	2,078,938
		人件	費	1,666,179
		扶助	費	552,567
		公債	費	△ 139,808
		投資的	経費	△ 5,262,505
		普通建設	事業費	△ 2,694,685
		補助	事業費	△ 720,904
		単独	事業費	△ 914,463
		国直轄	事業費	△ 1,059,318
		災害復旧	事業費	△ 2,567,820
		補助	事業費	△ 2,535,930
		単独	事業費	△ 31,890
		その他の	経費	9,118,558
		物件	費	△ 1,029,052
		維持補修	費	△ 17,468
		補助	費等	852,518
		積立	金	9,170,820
		繰	出金	167,999
		貸	付金	△ 26,259
改予算額	743,014,786			

# 歳入歳出財源内訳

## 一般会計

(単位:千円)

項 目	既決予算額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳				改予算額
			国庫支出金	県 債	その他特財	一般財源	
<b>(歳入)</b>							
県 税	131,211,625	4,083,936				4,083,936	135,295,561
地方消費税清算金	49,687,081	△1,640,318				△1,640,318	48,046,763
地方譲与税	24,073,159	△1,639,982				△1,639,982	22,433,177
市町村たばこ税県交付金	507,954	32,316				32,316	540,270
地方特例交付金	507,000	1,456,725				1,456,725	1,963,725
地方交付税	210,100,000	1,358,168				1,358,168	211,458,168
分担金及び負担金	714,629	138,935			138,935		853,564
使用料及び手数料	15,787,934	28,835			21,174	7,661	15,816,769
国庫支出金	194,257,165	△1,229,965	△1,229,965				193,027,200
財産収入	4,779,931	149,080			128,689	20,391	4,929,011
寄附金	46,650	1,423,000				1,423,000	1,469,650
繰入金	28,716,116	△1,675,911			△1,696,805	20,894	27,040,205
繰越金	661,209	3,409,010				3,409,010	4,070,219
諸収入	29,583,142	△404,638			△398,292	△6,346	29,178,504
県 債	46,089,300	445,800		△2,144,200		2,590,000	46,535,100
<b>歳入合計</b>	<b>737,079,795</b>	<b>5,934,991</b>	<b>△1,229,965</b>	<b>△2,144,200</b>	<b>△1,806,299</b>	<b>11,115,455</b>	<b>743,014,786</b>
<b>(歳出)</b>							
<b>義務的経費</b>	<b>302,540,889</b>	<b>2,078,938</b>	<b>689,756</b>	<b>0</b>	<b>△ 66,666</b>	<b>1,455,848</b>	<b>304,619,827</b>
人件費	202,187,900	1,666,179	317,791			1,348,388	203,854,079
扶助費	33,053,624	552,567	371,965			180,602	33,606,191
公債費	67,299,365	△ 139,808			△ 66,666	△ 73,142	67,159,557
<b>投資的経費</b>	<b>134,574,281</b>	<b>△ 5,262,505</b>	<b>△ 1,411,798</b>	<b>△ 2,144,200</b>	<b>△ 897,404</b>	<b>△ 809,103</b>	<b>129,311,776</b>
普通建設事業費	130,373,436	△ 2,694,685	697,998	△ 1,714,500	△ 897,404	△ 780,779	127,678,751
補助事業費	110,872,112	△ 720,904	697,998	△ 359,900	△ 617,332	△ 441,670	110,151,208
単独事業費	15,283,256	△ 914,463		△ 406,100	△ 280,072	△ 228,291	14,368,793
国直轄事業費	4,218,068	△ 1,059,318		△ 948,500		△ 110,818	3,158,750
災害復旧事業費	3,969,107	△ 2,567,820	△ 2,109,796	△ 429,700		△ 28,324	1,401,287
補助事業費	3,569,638	△ 2,535,930	△ 2,109,796	△ 406,800		△ 19,334	1,033,708
単独事業費	399,469	△ 31,890		△ 22,900		△ 8,990	367,579
<b>その他の経費</b>	<b>299,964,625</b>	<b>9,118,558</b>	<b>△ 507,923</b>	<b>0</b>	<b>△ 842,229</b>	<b>10,468,710</b>	<b>309,083,183</b>
物件費	54,366,362	△ 1,029,052	△ 408,052		△ 188,698	△ 432,302	53,337,310
維持補修費	3,312,538	△ 17,468			△ 17,356	△ 112	3,295,070
補助費等	200,455,787	852,518	213,110		△ 647,528	1,286,936	201,308,305
積立金	6,978,977	9,170,820	△ 312,981		34,872	9,448,929	16,149,797
繰出金	14,849,298	167,999				167,999	15,017,297
貸付金	19,232,421	△ 26,259			△ 23,519	△ 2,740	19,206,162
<b>歳出合計</b>	<b>737,079,795</b>	<b>5,934,991</b>	<b>△ 1,229,965</b>	<b>△ 2,144,200</b>	<b>△ 1,806,299</b>	<b>11,115,455</b>	<b>743,014,786</b>

【参考】令和元年度末 主要基金残高 見込額

(単位:千円)

	2月補正前 見込額 a	2月補正による取崩・積立		2月補正後 見込額 d(a-b+c)
		取崩 b	積立 c	
財政調整基金	7,683,553		7,878,623	15,562,176
減債基金	21,824,499			21,824,499
県有施設整備基金	22,719,750	△ 105,692	164,811	22,990,253
<b>3基金合計</b>	<b>52,227,802</b>	<b>△ 105,692</b>	<b>8,043,434</b>	<b>60,376,928</b>

## 部 局 別 総 括

(一般会計)

(単位:千円)

部 局 名	既決予算額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳			
			国庫支出金	県 債	その他特財	一般財源
知 事 公 室	5,186,915	0		9,200		△9,200
総 務 部	140,669,172	8,078,628	562,369		△22,246	7,538,505
企 画 部	40,658,941	△601,877	56,965	△12,100	△530,086	△116,656
環 境 部	3,965,060	△81,777	△50,530		△36,545	5,298
子 ども 生 活 福 祉 部	85,738,673	115,181	△538,407		△859,670	1,513,258
保 健 医 療 部	68,220,102	287,935	△72,777		△105,772	466,484
農 林 水 産 部	58,592,226	2,398,836	2,590,402	114,500	49,626	△355,692
商 工 労 働 部	32,231,199	△448,947	△385,166		△6,840	△56,941
文 化 観 光 ス ポ ー ツ 部	10,187,659	△58,600		△58,600		
土 木 建 築 部	84,918,756	△5,075,692	△3,712,291	△2,030,800	△217,909	885,308
県 議 会 事 務 局	1,454,192	△37,978				△37,978
教 育 委 員 会	169,034,810	1,542,249	319,470	△64,400	△105,692	1,392,871
公 安 委 員 会	35,107,561	△182,967		△102,000	28,835	△109,802
計	737,079,795	5,934,991	△1,229,965	△2,144,200	△1,806,299	11,115,455

※歳入歳出予算補正の計上がある部局のみ掲載

(特別会計)

(単位:千円)

会 計 名	既決予算額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳			
			国庫支出金	県 債	その他特財	一般財源
農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	58,390	△12,109			△12,109	
下 地 島 空 港 特 別 会 計	620,818	241,000	216,900	24,100		
下 水 道 事 業 特 別 会 計	13,180,226	△151,618	△83,367	△13,800	△54,451	
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	42,383	△40,000			△40,000	
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	75,589	△61,646			△61,646	
公 債 管 理 特 別 会 計	78,279,365	△139,808				△139,808
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	157,529,496	5,377,538	597,330		4,612,209	167,999

※歳入歳出予算補正の計上がある会計のみ掲載

## 2月補正予算事業

### 【一般会計】

#### 主な国の補正予算関連事業

(単位:千円)

事業名	補正額	事業概要等	備考
1 地域福祉推進事業費	50,000	介護福祉士等の養成、確保に要する経費 介護福祉士修学資金等の貸付拡充に伴う補正	子ども生活福祉部
2 分蜜糖製糖施設省力化設備等整備事業	1,041,478	分蜜製糖工場の省力化設備の整備に要する経費 南大東村製糖工場の前処理施設の整備に伴う補正	農林水産部
3 沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業	29,716	畜舎整備、家畜導入に要する経費 国頭村の牛舎整備に伴う補正	農林水産部
4 農地整備事業 (補助金事業)	482,287	農業生産基盤の整備に要する経費 区画整理の実施に伴う補正	農林水産部
5 水利施設整備事業 (補助金事業)	2,259,885	かんがい排水施設の整備に要する経費 かんがい排水施設の整備に伴う補正	農林水産部
6 水産物供給基盤機能保全事業	280,000	漁港施設の機能保全、機能強化に要する経費 防波堤の整備に伴う補正	農林水産部
7 地域連携道路事業費 (地域高規格道路)	200,000	幹線道路等の整備・改良等に要する経費 南風原知念線(南部東道路)の追加整備に伴う補正	土木建築部



## 2月補正予算事業

### 【一般会計】

#### 主な11月補正予算成立後の事情変更に伴う事業

(単位:千円)

事業名	補正額	事業概要等	備考
1 高等学校等 就学支援金事業	562,369	私立高校等に通う生徒について授業料負担の軽減を図るための経費 就学支援金の受給者増に伴う補正	総務部
2 沖縄離島住民等 交通コスト負担軽減事業	320,137	離島住民等の交通コストの負担軽減に要する経費 利用者の増加による航空事業者等に対する負担金増に伴う補正	企画部
3 待機児童解消 支援基金事業	△ 167,119	市町村が実施する待機児童解消に向けた取組への支援に要する経費	子ども生活 福祉部
うち補助費等分	△ 353,948	交付金申請が当初計画を下回ったことに伴う補正	
うち基金積立金分	186,829	市町村が実施する保育士確保等への支援拡充に伴う補正	
4 子どものための教育 ・保育給付費	646,414	子どもの教育・保育に係る施設型給付費等の支給に要する経費 幼児教育・保育の無償化等による負担金増に伴う補正	子ども生活 福祉部
5 後期高齢者医療 負担金等事業費	145,111	後期高齢者の医療給付費及び高額医療給付費等に要する経費 一人当たりの給付費の増加による負担金増に伴う補正	保健医療部
6 首里城復興 基金積立金	1,425,760	首里城復興基金への積み立てに要する経費 寄付金等の基金への積み立てに伴う補正	土木建築部
7 国営公園管理費 (首里城)	△ 99,215	国営沖縄記念公園(首里城)の管理に要する経費 国有財産使用料減額に伴う補正	土木建築部
8 河川等災害 復旧事業費	△ 781,949	災害により被害を受けた施設等の復旧に要する経費 災害発生が見込みより少なかったことに伴う補正	土木建築部

## 2月補正予算事業

### 【特別会計】

(単位:千円)

会 計 名	補正額	事 業 概 要 等	備 考
1 農 業 改 良 資 金 計 特 別 会 計	△ 12,109	農業改良資金の債権管理に要する経費 貸付金の回収が見込みを下回ったことに伴う補正	農 林 水 産 部
2 下 地 島 空 港 計 特 別 会 計	241,000	下地島空港の運営及び維持管理に要する経費 空港場周柵の整備に伴う補正 ※国補正関連	土 木 建 築 部
3 下 水 道 事 業 計 特 別 会 計	△ 151,618	下水道施設の建設及びその運営に要する経費 国庫内示減等に係る補正	土 木 建 築 部
4 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 計 特 別 会 計	△ 40,000	沿岸漁業改善資金の債権管理に要する経費 貸付実績が見込みを下回ったことに伴う補正	農 林 水 産 部
5 駐 車 場 事 業 計 特 別 会 計	△ 61,646	県民広場地下駐車場の建設及び管理運営に要する経費 工事費等の入札不調に係る補正	土 木 建 築 部
6 公 債 債 管 理 計 特 別 会 計	△ 139,808	公債費の管理に要する経費 借入利率が予定利率を下回ったことに伴う補正	総 務 部
7 国 民 健 康 保 険 事 業 計 特 別 会 計	5,377,538	国民健康保険事業に要する経費 令和元年度保険給付費が見込みを上回ったこと及び平成30年度療養給付費負担金等の精算に伴う補正	保 健 医 療 部

## 繰越明許費補正の前年度比較

(単位:千円)

		一般会計	特別会計	一般+特別
令和 元 年度	9月議決額	2,350,977	0	2,350,977
	11月議決額	9,275,841	985,585	10,261,426
	2月補正額	66,896,592	886,956	67,783,548
	合計	78,523,410	1,872,541	80,395,951
平成 3 0 年度	10月議決額	7,156,769	0	7,156,769
	11月議決額	9,016,253	0	9,016,253
	2月議決額	62,369,399	1,540,195	63,909,594
	合計	78,542,421	1,540,195	80,082,616
増 減 額	9月議決額	△ 4,805,792	0	△ 4,805,792
	11月議決額	259,588	985,585	1,245,173
	2月議決額	4,527,193	△ 653,239	3,873,954
	合計	△ 19,011	332,346	313,335

# 債務負担行為補正一覧

(追加)

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
「指 名 護 定 中 央 公 理 園 」料	令和2年度から 令和6年度まで	129,400
「指 浦 添 大 公 理 園 」料	令和2年度から 令和6年度まで	165,500
警 務 管 理 費	令和2年度	6,708
出 納 事 務 費	令和2年度から 令和3年度まで	1,078

## 沖縄県病院事業会計予算(案)の概要

令和2年度沖縄県病院事業会計予算(案)の概要 ……1頁

沖縄県病院事業局

## 令和2年度沖縄県病院事業会計予算(案)の概要

### 1 予算案作成に関する基本方針

- 持続的な経営の健全化を目指す予算案の作成を行う。
- 各病院における患者数の動向及び経営状況を踏まえ、沖縄県立病院経営計画に掲げる3つの目標を達成する経営改善による効果を加味した予算案の作成を行う。
- 現下の経営状況を踏まえ、収益向上に繋がる取組及び費用の縮減・効率化の取組をなお一層推進し、効率的な企業経営を実現する予算案の作成を行う。

### 2 当初予算(案)の概要

#### (1) 業務予定量

(単位: 床、人、%)

項目	令和2年度 当初	令和元年度 当初	増減	伸び率
病床数	2,149	2,149	0	0.0
年間患者延数	1,485,353	1,419,129	66,224	4.7
入院	667,238	654,396	12,842	2.0
外来	818,115	764,733	53,382	7.0
病院	761,114	707,700	53,414	7.5
診療所	57,001	57,033	△32	△0.1
1日平均患者数				
入院	1,828	1,788	40	2.2
外来	3,381	3,160	221	7.0
病院	3,145	2,924	221	7.6
診療所	236	236	0	0.0

※ 令和2年度診療日数: 入院365日、外来242日、令和元年度診療日数: 入院366日、外来242日

## (2) 収益的収支予算

(単位：千円、%)

科目	令和2年度		令和元年度		増減		
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	対R1当初	当初伸率	
収入	病院事業収益	64,244,387	100.0	59,613,623	100.0	4,630,764	7.8
	医業収益	53,675,975	83.5	50,752,418	85.1	2,923,557	5.8
	入院収益	39,597,067	61.6	37,718,064	63.3	1,879,003	5.0
	外来収益	11,956,298	18.6	10,528,701	17.7	1,427,597	13.6
	診療所収益	501,838	0.8	542,080	0.9	△ 40,242	△ 7.4
	その他医業収益	1,620,772	2.5	1,963,573	3.3	△ 342,801	△ 17.5
	(他会計負担金)	(932,384)	(1.5)	(1,277,654)	(2.1)	△ 345,270	△ 27.0
	医業外収益	9,790,805	15.2	8,730,298	14.6	1,060,507	12.1
	受取利息配当金	3	0.0	2	0.0	1	50.0
	他会計補助金	3,309,340	5.2	2,584,319	4.3	725,021	28.1
	国庫補助金	215,232	0.2	212,469	0.4	2,763	1.3
	負担金交付金	3,425,818	5.3	3,209,206	5.4	216,612	6.7
	長期前受金戻入	1,856,957	2.9	1,832,908	3.1	24,049	1.3
	その他医業外収益	983,455	1.5	891,394	1.5	92,061	10.3
	特別利益	777,607	1.2	130,907	0.1	646,700	494.0
	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正益	117,602	0.2	114,758	0.2	2,844	2.5
	その他特別利益	660,005	1.0	16,149	0.0	643,856	3,987.0
	(再掲：一般会計繰入金)	(6,251,743)	(9.7)	(6,373,817)	(10.7)	△ 122,074	△ 1.9
	支出	病院事業費用	67,479,679	100.0	60,815,460	100.0	6,664,219
医業費用		64,753,387	96.0	59,212,534	97.3	5,540,853	9.4
給与費		38,267,145	56.8	35,408,468	58.2	2,858,677	8.1
(退職給付引当金繰入額)		(2,230,414)	(3.3)	(964,629)	(1.6)	(1,265,785)	131.2
材料費		11,818,003	17.5	10,720,558	17.6	1,097,445	10.2
経費		10,702,683	15.9	9,861,486	16.2	841,197	8.5
減価償却費		3,513,067	5.2	2,685,918	4.4	827,149	30.8
資産減耗費		75,333	0.1	150,912	0.2	△ 75,579	△ 50.1
研究研修費		377,156	0.6	385,192	0.6	△ 8,036	△ 2.1
医業外費用		1,010,800	1.5	884,972	1.5	125,828	14.2
支払利息		494,933	0.7	491,429	0.8	3,504	0.7
長期前払消費税勘定償却		195,727	0.3	194,134	0.3	1,593	0.8
消費税及び地方消費税		73,358	0.1	43,220	0.1	30,138	69.7
雑損失		246,782	0.4	156,189	0.3	90,593	58.0
特別損失		1,705,492	2.5	707,954	1.2	997,538	140.9
固定資産売却損		26,399	0.0	9,046	0.0	17,353	191.8
過年度損益修正損		256,488	0.4	280,234	0.5	△ 23,746	△ 8.5
臨時損失		1,422,605	2.1	418,674	0.7	1,003,931	239.8
予備費		10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
純損益		△ 3,235,292		△ 1,201,837		△ 2,033,455	169.2
現金収支(※)	433,700		5,265		428,435	8137.4	

※ 現金支出を伴わない額を除く。

## 収 益

- 入院収益は、前年度当初と比較し入院患者数の増を見込んだこと等により、18億7,900万3千円の増（+5.0%）を見込んでいる。
- 外来収益は、前年度当初と比較し外来患者数の増を見込んだこと等により、14億2,759万7千円の増（+13.6%）を見込んでいる。
- 医業外収益は、他会計補助金及び負担金交付金の増等により、10億6,050万7千円の増（+12.1%）を見込んでいる。

## 費 用

- 給与費は、会計年度任用職員制度の施行に伴い、28億5,867万7千円の増（+8.1%）を見込んでいる。
- 経費は、賃借料及び委託料の増等により、8億5,619万7千円の増（+8.7%）を見込んでいる。
- 特別損失は、旧八重山病院の建物解体に伴う費用の増等により、9億8,253万8千円の増（+138.8%）を見込んでいる。

## 損 益

- 令和2年度当初予算（案）における純損益は△32億3,529万2千円となっており、令和元年度当初予算に比べて20億3,345万5千円の減（△169.2%）となっている。
- 現金収支（減価償却費や長期前払消費税勘定償却等の現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入等の現金収入を伴わない収益の合計額を除いた額に純損益の額を加えた額）は、4億3,370万円となっている。



### (3) 資本的収支予算

(単位:千円、%)

項 目	令和2年度 当初予算額		令和元年度 当初予算額		増減額	伸び率	
		構成比		構成比			
収 入	資本的収入	5,289,992	100.0	7,866,314	100.0	△ 2,576,322	△ 32.8
	企業債	3,596,900	68.0	6,097,100	77.5	△ 2,500,200	△ 41.0
	他会計負担金	1,572,134	29.7	1,569,725	20.0	2,409	0.2
	他会計補助金	16,593	0.3	34,119	0.4	△ 17,526	△ 51.4
	国庫補助金	104,364	2.0	165,369	2.1	△ 61,005	△ 36.9
	寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	(再掲:一般会計繰入金)	(1,572,134)	29.7	(1,591,325)	20.2	(△19,191)	(△ 1.2)
支 出	資本的支出	6,069,925	100.0	8,737,695	100.0	△ 2,667,770	△ 30.5
	建設改良費	3,101,188	51.0	5,640,707	64.6	△ 2,539,519	△ 45.0
	施設整備費	(1,311,969)	(21.6)	(578,621)	(6.6)	(733,348)	(126.7)
	資産購入費	(1,725,521)	(28.4)	(5,016,123)	(57.4)	(△3,290,602)	(△ 65.6)
	リース資産購入費	(63,698)	(1.0)	(45,963)	(0.5)	(17,735)	(38.6)
	企業債償還金	2,768,732	45.6	2,896,983	33.2	△ 128,251	△ 4.4
	他会計借入金償還金	200,003	3.3	200,003	2.3	0	0.0
	無形固定資産	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	国庫補助返還金	1	0.0	1	0.0	0	0.0

○建設改良費のうち、主な施設整備費は、北部病院、南部医療センター・こども医療センター、宮古病院及び八重山病院における県立病院給水設備整備事業（4億2,395万7千円）である。  
また、主な資産購入費は、中部病院における磁気共鳴断層撮影装置システム（2億9,150万円）である。

○資本的収入額（公営企業施設等整理債のうち収益的収支予算に計上する旧八重山病院の解体に伴う費用に充てる554,100千円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額13億3,403万3千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする。

# 令和元年度 病院事業会計 2月補正予算(案)説明資料

## 【甲第35号議案】

令和元年度沖縄県病院事業会計補正予算(第1号)(案)  
の概要…………… 1頁

令和2年2月  
病院事業局

## 令和元年度沖縄県病院事業会計補正予算(第1号)(案)の概要

### 1 補正予算の考え方

令和元年度当初予算において、予算案作成時に予測が困難であった患者の増等があり、県立中部病院及び南部医療センター・こども医療センターで使用する薬品及び診療材料の使用の増加に対応するため、補正予算を編成するものである。

### 2 補正予算(案)の概要

(単位:千円)

事業名	補正額	事業概要等
材料費	1,013,514	県立中部病院及び南部医療センター・こども医療センターの薬品及びその他診療材料に要する経費

#### (1) 収益的収支予算の補正

(単位:千円)

項目		既決予算額	補正予算額	補正後予算額
収 入	収益的収入(A)	59,613,623	1,278,441	60,892,064
	医業収益	50,752,418	1,278,441	52,030,859
支 出	収益的支出(B)	60,815,460	1,013,514	61,828,974
	医業費用	59,212,534	1,013,514	60,226,048
収入と支出の差 (A) - (B)		△ 1,201,837	264,927	△ 936,910

## 企業局予算（案）の概要

1	令和2年度沖縄県水道事業会計予算(案)の概要……………	1
2	令和2年度沖縄県工業用水道事業会計予算(案)の概要……………	5

令和2年2月  
企業局

## 令和2年度沖縄県水道事業会計予算（案）の概要

### 1 予算編成の基本的考え方

- 水道事業においては、近年、老朽化した施設等の修繕・更新や、災害対策の強化等に必要な経費が増嵩<sup>ぞうすう</sup>しており、これまで以上に計画的、効率的かつ効果的な事業運営が必要となっている。
- 沖縄県企業局は、平成29年度に策定した「沖縄県企業局中長期計画」の下、企業としての経済性を最大限に発揮すると共に、安全で安心な水の安定供給に取り組むこととしている。
- 令和2年度は、安全で安心な水の安定供給に必要な経費を的確に計上しつつ、進捗中の水道広域化などの事業にも対応できるよう、当初予算を編成した。

### 2 令和2年度沖縄県水道事業会計予算（案）のポイント

#### (1) 業務の予定量

	令和2年度 当初	令和元年度 当初	増減数	増減率(%)
① 給水対象	那覇市ほか25市町村 及び1企業団	那覇市ほか24市町村 及び1企業団	1	—
② 年間給水量(千m <sup>3</sup> )	152,501	152,487	14	0.0
③ 一日平均給水量(千m <sup>3</sup> )	418	417	1	0.2

#### (2) 主要な建設改良事業

(単位:千円、%)

	令和2年度 当初	令和元年度 当初	増減額	増減率(%)
水道広域化施設整備事業	4,979,802	3,990,349	989,453	24.8
導送取水施設整備事業	3,836,948	4,644,325	△ 807,377	△ 17.4
海水淡水化施設整備事業	1,406,163	954,420	451,743	47.3

**(3) 収益的収支の状況(予算議案第3条に定める予算)**

(単位:千円、%)

	令和2年度当初	令和元年度当初	増減額	増減率(%)
収益的収入 A	29,826,693	30,148,096	△ 321,403	△ 1.1
営業収益	17,212,433	17,041,126	171,307	1.0
うち給水収益	17,150,875	16,993,392	157,483	0.9
営業外収益	12,500,233	12,948,005	△ 447,772	△ 3.5
うち他会計補助金	105,433	125,046	△ 19,613	△ 15.7
うち長期前受金戻入	12,364,341	12,795,808	△ 431,467	△ 3.4
特別利益	114,027	158,965	△ 44,938	△ 28.3
うちその他特別利益	90,755	158,965	△ 68,210	△ 42.9
収益的支出 B	29,641,634	30,114,388	△ 472,754	△ 1.6
営業費用	28,084,212	28,497,630	△ 413,418	△ 1.5
うち人件費	2,006,159	2,008,741	△ 2,582	△ 0.1
うち委託料	1,330,064	1,472,573	△ 142,509	△ 9.7
うち修繕費	1,080,023	1,085,871	△ 5,848	△ 0.5
うち動力費	3,399,141	3,034,055	365,086	12.0
うち交付金	1,470,075	1,507,380	△ 37,305	△ 2.5
うち減価償却費	15,507,544	15,617,297	△ 109,753	△ 0.7
うち資産減耗費	376,046	801,350	△ 425,304	△ 53.1
営業外費用	1,466,553	1,518,656	△ 52,103	△ 3.4
うち支払利息	1,039,060	1,133,736	△ 94,676	△ 8.4
うち消費税及び地方消費税	424,493	381,920	42,573	11.1
特別損失等	90,869	98,102	△ 7,233	△ 7.4
うちその他特別損失	66,242	93,101	△ 26,859	△ 28.8
収支差額 C(A-B)	185,059	33,708	151,351	449.0

**【収益的収支の増減要因】****ア 収益的収入**

- 収益的収入は、対前年度△321,403千円・1.1%の減。
- 主な要因は、営業外収益の長期前受金戻入が△431,467千円・3.4%の減となったこと等によるもの。

(内訳)

- ◆ 営業収益は、給水収益の増等により、171,307千円・1.0%の増。
- ◆ 営業外収益は、固定資産除却費の減に伴う収益化額の減による長期前受金戻入の減等により、△447,772千円・3.5%の減。

- ◆ 特別利益は、管路移設の補償の減に伴うその他特別利益の減等により、  
△44,938千円・28.3%の減。

#### イ 収益的支出

- 収益的支出は、対前年度△472,754千円・1.6%の減。
- 主な要因は、営業費用の資産減耗費が△425,304千円・53.1%の減となったこと等によるもの。

(内訳)

- ◆ 営業費用は、改良工事に伴う除却対象資産の減に伴う資産減耗費の減等により、△413,418千円・1.5%の減。
- ◆ 営業外費用は、企業債元利金償還の進展に伴う減等により△52,103千円・3.4%の減。
- ◆ 特別損失等は、管路移設の費用の減に伴うその他特別損失の減等により、  
△7,233千円・7.4%の減。

#### (4) 資本的収支の状況(予算議案第4条に定める予算) (単位:千円、%)

	令和2年度当初	令和元年度当初	増減額	増減率(%)
資本的収入 A	12,286,590	13,183,000	△ 896,410	△ 6.8
企業債	2,226,600	2,718,700	△ 492,100	△ 18.1
国庫補助金	9,366,321	9,763,254	△ 396,933	△ 4.1
他会計補助金	379,329	391,410	△ 12,081	△ 3.1
固定資産売却代金	13,121	8,519	4,602	54.0
投資償還金 D	299,478	299,376	102	0.0
その他資本的収入	1,741	1,741	0	0.0
資本的支出 B	17,182,967	17,988,297	△ 805,330	△ 4.5
建設改良費	13,098,921	13,891,560	△ 792,639	△ 5.7
拡張事業費(補助)	11,921,846	12,477,020	△ 555,174	△ 4.4
施設整備費(単独)	1,177,075	1,414,540	△ 237,465	△ 16.8
企業債償還金	4,016,109	4,061,832	△ 45,723	△ 1.1
国庫補助金返還金	67,937	34,905	33,032	94.6
差額C(A-B)	△ 4,896,377	△ 4,805,297	△ 91,080	1.9
差額(投資償還金除く)C-D	△ 5,195,855	△ 5,104,673	△ 91,182	1.8
補てん財源				
消費税資本的収支調整額	301,890	301,314	576	0.2
過年度分損益勘定留保資金	4,496,054	4,129,196	366,858	8.9
減債積立金	397,911	674,163	△ 276,252	△ 41.0

## 【資本的収支の増減要因】

### ア 資本的収入

- 資本的収入は、対前年度△896,410千円・6.8%の減。
- 主な要因は、国庫補助事業の減少に伴う自己負担額の減により、企業債が△492,100千円・18.1%減となったこと等によるもの。  
(内訳)
  - ◆ 国庫補助金は、ハード交付金の減に伴い△396,933千円・4.1%の減。
  - ◆ 他会計補助金は、臨時財政特例債償還の進展による補填費一般会計繰入金の減等により、△12,081千円・3.1%の減。
  - ◆ 固定資産売却代金は、新里第1・第2ポンプ場跡地売却により、4,602千円・54%の増。
  - ◆ 投資償還金は、満期を迎える債権（大阪府公募公債5年）の償還により102千円・増減無。
  - ◆ その他資本的収入は、西屋部導水管移設に伴う占有工作物等の補償金受入により1,741千円・増減無。

### イ 資本的支出

- 資本的支出は、対前年度△805,330千円・4.5%の減。
- 主な要因は、国庫補助事業の減に伴い、建設改良費が△792,639千円・5.7%の減となったこと等によるもの。  
(内訳)
  - ◆ 建設改良費のうち、拡張事業費(補助)は、国庫補助事業の減により、北谷浄水場施設整備費等の減等により、△555,174千円・4.4%の減。
  - ◆ 施設整備費(単独)は、県単工事請負費及び委託料等の減により、△237,465千円・16.8%の減。
  - ◆ 企業債償還金は、元金償還の減により、△45,723千円・1.1%の減。



## 令和2年度沖縄県工業用水道事業会計予算（案）の概要

### 1 予算編成の基本的考え方

- 水道事業会計と同様に、老朽化施設の修繕・更新、災害対策の強化等、工業用水の安定供給に必要な経費を確保するよう当初予算を編成した。

### 2 令和2年度沖縄県工業用水道事業会計予算（案）のポイント

#### (1) 業務の予定量

	令和2年度当初	令和元年度当初	増減数	増減率(%)
① 給水対象(事業所)	105	106	△ 1	△ 0.9
② 年間給水量(千m <sup>3</sup> )	8,023	8,034	△ 11	△ 0.1
③ 一日平均給水量(千m <sup>3</sup> )	21	22	△ 1	△ 4.5

#### (2) 主要な建設改良事業

(単位:千円、%)

	令和2年度当初	令和元年度当初	増減額	増減率(%)
導水施設整備事業	30,733	16,353	14,380	87.9
配水施設整備事業	12,196	57,771	△ 45,575	△ 78.9

#### (3) 収益的収支の状況(予算議案第3条に定める予算)

(単位:千円、%)

	令和2年度当初	令和元年度当初	増減額	増減率(%)
収益的収入 A	666,433	667,181	△ 748	△ 0.1
営業収益	320,279	317,870	2,409	0.8
給水収益	320,279	317,870	2,409	0.8
営業外収益	346,153	349,310	△ 3,157	△ 0.9
うち他会計補助金	54,893	53,728	1,165	2.2
うち長期前受金戻入	290,453	294,301	△ 3,848	△ 1.3
特別利益	1	1	0	0.0
収益的支出 B	711,623	660,388	51,235	7.8
営業費用	700,035	648,138	51,897	8.0
うち人件費	30,373	29,555	818	2.8
うち動力費	57,638	58,063	△ 425	△ 0.7
うち修繕費	20,487	18,849	1,638	8.7
うち減価償却費	335,457	340,452	△ 4,995	△ 1.5
うち資産減耗費	54,770	800	53,970	6,746.3
営業外費用	11,087	11,749	△ 662	△ 5.6
うち支払利息	7,206	8,093	△ 887	△ 11.0
うち消費税及び地方消費税	3,881	3,656	225	6.2
特別損失等	501	501	0	0.0
収支差額 C(A-B)	△ 45,190	6,793	△ 51,983	△ 765.2

## 【収益的収支の増減要因】

### ア 収益的収入

- 収益的収入は、対前年度△748千円・0.1%の減。
- 主な要因は、営業外収益の長期前受金戻入が△3,848千円・1.3%の減となったこと等によるもの。

(内訳)

- ◆ 営業収益は、給水収益の増により、2,409千円・0.8%の増。
- ◆ 営業外収益は、減価償却費等の減に伴う長期前受金戻入の減等により、△3,157千円・0.9%の減。

### イ 収益的支出

- 収益的支出は、対前年度51,235千円・7.8%の増。
- 主な要因は、資産減耗費が53,970千円・6,746.3%の増となったこと等によるもの。

(内訳)

- ◆ 営業費用は、資産減耗費の増等により、51,897千円・0.8%の増。
- ◆ 営業外費用は、企業債元金償還の進展に伴う支払利息の減等により、△662千円・5.6%の減。

**(4) 資本的収支の状況(予算議案第4条に定める予算)**

(単位:千円、%)

	令和2年度当初	令和元年度当初	増減額	増減率(%)
資本的収入 A	90,238	105,848	△ 15,610	△ 14.7
国庫補助金	27,602	43,534	△ 15,932	△ 36.6
他会計補助金	12,723	12,418	305	2.5
投資償還金 D	49,913	49,896	17	0.1
資本的支出 B	102,668	139,351	△ 36,683	△ 26.3
建設改良費	61,496	96,573	△ 35,077	△ 36.3
施設整備費(補助)	42,929	74,124	△ 31,195	△ 42.1
施設整備費(単独)	18,567	22,449	△ 3,882	△ 17.3
企業債償還金等	41,172	42,778	△ 1,606	△ 3.8
差額C(A-B)	△ 12,430	△ 33,503	21,073	△ 62.9
差額(投資償還金除く) C-D	△ 62,343	△ 83,399	21,056	△ 25.2
補てん財源				
消費税資本的収支調整額	1,195	3,444	△ 2,249	△ 65.3
建設改良積立金	32,705	49,596	△ 16,891	△ 34.1
減債積立金	28,443	30,359	△ 1,916	△ 6.3

**【資本的収支の増減要因】****ア 資本的収入**

- 資本的収入は、対前年度△15,610千円・14.7%の減。
- 主な要因は、国庫補助金が15,932千円・△36.6%の減となったことによるもの。

(内訳)

- ◆ 国庫補助金は、配水施設整備事業の減等により前年度と比べ、15,932千円・36.6%の減。
- ◆ 他会計補助金は、先行投資施設維持経費に係る企業債元金相当額の増等により、305千円・2.5%の増。
- ◆ 投資償還金等は満期を迎える債権の償還により17千円・0.1%の増。

**イ 資本的支出**

- 資本的支出は、対前年度36,683千円・26.3%の減。
- 主な要因は、建設改良費が35,077千円・36.3%の減となったこと等によるもの。

(内訳)

- ◆ 建設改良費のうち、施設整備費(補助)は、配水施設整備事業の減等により、31,995千円・42.1%の減。

- ◆ 施設整備費（単独）は、県単工事費の減により3,882千円・17.3%の減。
- ◆ 企業債償還金等は、企業債残高の減少等により、1,606千円・3.8%の減。

# 沖縄県流域下水道事業会計予算(案)の概要

令和2年度沖縄県流域下水道事業会計予算(案)の概要・・・・・・・・・・ 1

令和2年2月  
土木建築部

## 令和2年度沖縄県流域下水道事業会計予算（案）の概要

### 1 予算編成の基本的な考え方

- 下水道事業においては、近年、施設の老朽化に伴う維持管理費の増加のほか、災害対策の強化等に必要な経費が増加している。
- 令和2年度より、地方公営企業法を一部適用し、特別会計から公営企業会計へ移行する。これにより、今後は企業としての経済性を最大限に発揮しながら、汚水処理を安定的に行えるよう、必要な経費を計上した。

### 2 令和2年度沖縄県流域下水道事業会計（案）のポイント

#### （1）業務の予定量

	令和2年度 当初	令和元年度 当初（※）	増減数	増減率 （%）
流域関連市町村	那覇市ほか 14市町村	那覇市ほか 14市町村	—	—
年間総処理水量 （千m <sup>3</sup> ）	97,060	95,961	1,099	1.1
1日平均処理水量 （千m <sup>3</sup> ）	266	263	3	1.1

（※）下水道事業特別会計における数値

#### （2）主要な建設改良事業

（単位：千円）

	令和2年度当初	令和元年度当初	増減額	増減率 （%）
中部流域 下水道事業費	5,264,415	—	—	—
中城湾流域 下水道事業費	680,552	—	—	—
中城湾南部流域 下水道事業費	609,937	—	—	—

(3) 収益的収支の状況(予算議案第3条に定める予算) (単位:千円、%)

	令和2年度当初	令和元年度当初	増減額	増減率(%)
収益的収入 A	11,628,975	—	—	—
営業収益	5,362,200	—	—	—
うち維持管理負担金	5,178,141	—	—	—
営業外収益	6,266,775	—	—	—
うち他会計補助金	927,604	—	—	—
うち長期前受金戻入	5,336,989	—	—	—
収益的支出 B	11,791,602	—	—	—
営業費用	11,258,805	—	—	—
うち人件費	358,626	—	—	—
うち委託料	2,858,025	—	—	—
うち修繕費	484,851	—	—	—
うち動力費	722,027	—	—	—
うち薬品費	401,345	—	—	—
うち減価償却費	5,965,397	—	—	—
うち資産減耗費	312,831	—	—	—
営業外費用	366,170	—	—	—
うち支払利息	326,995	—	—	—
うち消費税及び地方消費税	34,800	—	—	—
特別損失	163,627	—	—	—
その他特別損失	163,627	—	—	—
予備費	3,000	—	—	—
収支差額 C(A-B)	△162,627	—	—	—

- 令和2年度当初予算(案)における収益的収支予算は1億6,262万7千円のマイナスとなっている。
- これは、法適用初年度に限り発生する貸倒引当金等の特別損失を計上していることや、令和元年11月議会で議決を得た維持管理負担金改定の施行日が令和2年10月のため、上半期については収益の増加が見込めないことなどによる。
- 令和3年度以降はこれらの要因がなくなることから、収支は改善するものと見込んでいる。
- 流域下水道事業会計は令和2年度から開始するため、令和元年度予算はないことから、増減要因は省略。

(4) 資本的収支の状況(予算議案第4条に定める予算) (単位:千円、%)

	令和2年度当初	令和元年度当初	増減額	増減率(%)
資本的収入 A	6,531,160	—	—	—
企業債	1,381,200	—	—	—
国庫補助金	4,247,000	—	—	—
他会計補助金	10,060	—	—	—
建設負担金	892,900	—	—	—
資本的支出 B	7,760,867	—	—	—
建設改良費	6,571,687	—	—	—
企業債償還金	1,113,047	—	—	—
国庫補助金返還金	16,359	—	—	—
建設負担金返還金	2,940	—	—	—
他会計長期借入金償還金	56,834	—	—	—
収支差額 C(A-B)	△1,229,707	—	—	—
補てん財源		—	—	—
消費税資本的収支調整額	31,678	—	—	—
引継金	673,029	—	—	—
損益勘定留保資金	525,000	—	—	—

- 建設改良費の主な内容は、那覇浄化センター2系水処理施設土木工事(11億4,600万円)、宜野湾浄化センター3系3/4水処理機械設備工事(10億800万円)である。
- 収支差額のマイナス12億2,970万7千円については、現行の下水道事業特別会計からの引継金6億7,302万9千円等で補てんする。
- 流域下水道事業会計は令和2年度から開始するため、令和元年度予算はないことから、増減要因は省略。



## 令和2年第1回沖縄県議会（2月定例会） 知事提案説明要旨（案）の項目

### I はじめに

#### 第1 県政運営に取り組む決意について

- (1) **冒頭** 首里城の復旧・復興、豚熱対策、新型コロナウイルス対策、3つの理念（自立・共生・多様性）に基づく政策の実施、SDGsの推進等
- (2) **経済** アジア経済戦略構想推進計画に基づく施策の推進、企業の稼ぐ力の強化等
- (3) **平和** 過重な基地負担の軽減、辺野古新基地建設反対、普天間飛行場の運用停止等
- (4) **生活** 子どもの貧困対策、離島振興、琉球歴史文化の日（仮称）の制定等

#### 第2 沖縄を取り巻く現状の認識について

- (1) 国際社会の動向
- (2) 我が国の動向
- (3) 県内の動向

#### 第3 今後の沖縄振興に向けた取組について

- (1) **経済分野** —新時代沖縄の到来—
  - ① アジア経済戦略構想推進・検討委員会の提言
  - ② 那覇空港第二滑走路の供用開始と利用促進
  - ③ 観光・環境目的税（仮称）の早期導入
  - ④ 沖縄型Society5.0の実現、ISC0の活用
  - ⑤ 再生医療等の先端医療の産業化に向けた研究
  - ⑥ 沖縄MICE振興戦略、東海岸サンライズベルト構想の策定
  - ⑦ 那覇港の22万トン級大型クルーズ船に対応する港湾整備
  - ⑧ 航空関連産業クラスターの形成

- ⑨ 下地島空港の利活用促進
- ⑩ 畜産物等のブランド化と輸出体制強化
- ⑪ 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの早期導入 等
- (2) **平和分野** —誇りある豊かさ—
  - ① 過重な基地負担の軽減
  - ② 日米地位協定の抜本的な見直し
  - ③ 駐留軍用地跡地の利用の推進
  - ④ 「国際災害救援センター」(仮称) の取組
- (3) **生活分野** —沖縄らしい優しい社会の構築—
  - ① 子どもの貧困対策の推進、中高生のバス通学無料化に向けた取組
  - ② ひとり親家庭・多子世帯への支援
  - ③ 待機児童解消に向けた取組と認可外保育施設への給食費等支援
  - ④ 放課後児童クラブの設置促進・運営費支援
  - ⑤ 母子健康包括支援センターの設置の促進
  - ⑥ 女性活躍社会の実現
  - ⑦ L G B T 宣言を含む共生社会の実現を目指す取組
  - ⑧ 北部基幹病院の整備に向けた取組
  - ⑨ 北部地域への中高一貫校設置の推進
  - ⑩ やんばる・いのちの水を守るための取組
- (4) **令和2年度の県政運営**  
6つの重点テーマに沿った施策展開 など

#### 第4 内閣府予算案及び税制改正について

令和2年度内閣府沖縄関係予算の3千億円台を確保 など

## II 令和2年度の施策の概要について

### 第1 「経済分野」に関して—新時代沖縄の到来の視点—

#### (1) 「自立経済発展資源の創出」

・アジアとの経済交流、各産業分野の人材育成 など

## (2) 「社会資本・産業基盤の整備」

- ・那覇空港第二滑走路の供用開始、クルーズ船受入体制の整備、  
沖縄都市モノレール3両編成化 など

## (3) 「沖縄らしい観光リゾート地の形成」

- ・「東洋のカリブ構想」の実現、「国際旅客ハブ」の形成
- ・外国人観光客の受入環境整備、世界遺産サミット など

## (4) 「産業の振興と雇用の創出・安定」

- ・先進的なITを活用した産業活性化施策の実施
- ・企業誘致、中小企業振興、ものづくり振興、各種雇用政策 など

## (5) 「農林水産業の振興」

- ・おきなわブランドの創出、販路開拓、豚熱感染拡大防止対策など

## 第2 「平和分野」に関して—誇りある豊かさの視点—

### (1) 「国際交流・協力の推進」

- ・ウチナーネットワークの継承・発展、  
第7回世界のウチナーンチュ大会の開催に向けた取組 など

### (2) 「基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用」

- ・日米地位協定の抜本的な見直し
- ・普天間飛行場の危険性の除去
- ・米国ワシントンD. C. 駐在員の活用
- ・不発弾処理、所有者不明土地問題の解決 など

### (3) 「沖縄から世界へ、平和の発信」

- ・沖縄平和賞の贈賞、ちゅうちな一草の根平和貢献賞 など

## 第3 「生活分野」に関して—沖縄らしい優しい社会の構築の視点—

### (1) 「地域力の向上・くらしの向上」

- ・NPO等の支援、民生委員・児童委員活動の活性化の取組 など

### (2) 「世界に誇る沖縄の自然環境を守る」

- ・沖縄本島北部や西表島の世界自然遺産登録、  
国立自然史博物館 など

### (3) 「歴史と誇りある伝統文化の継承と発展」

- ・首里城の復旧・復興に向けた取組
- ・しまくとぅば普及センターの充実・強化、空手振興ビジョンの推進 など

- (4) 「医療の充実・健康福祉社会の実現」
  - ・健康長寿復活プロジェクト、新型コロナウイルス対策、  
歯科口腔保健の取組など
- (5) 「子育て・高齢者施策の推進」
  - ・子どもの貧困対策推進基金の活用、待機児童の解消、児童虐待防止対策 など
- (6) 「安心・安全で快適な社会づくり」
  - ・基幹バスシステム構築、道路等のインフラの防災・減災対策、  
性暴力被害者ワンストップ支援センターによる支援 など
- (7) 「離島力の向上」
  - ・交通や生活コストの低減等定住条件整備、離島の産業振興 など
- (8) 「教育の振興」
  - ・学力向上、給付型奨学金の実施、私学振興、高校生のバス通学無料化 など

### **Ⅲ 提出議案について**

令和2年度当初予算案及び提出議案について